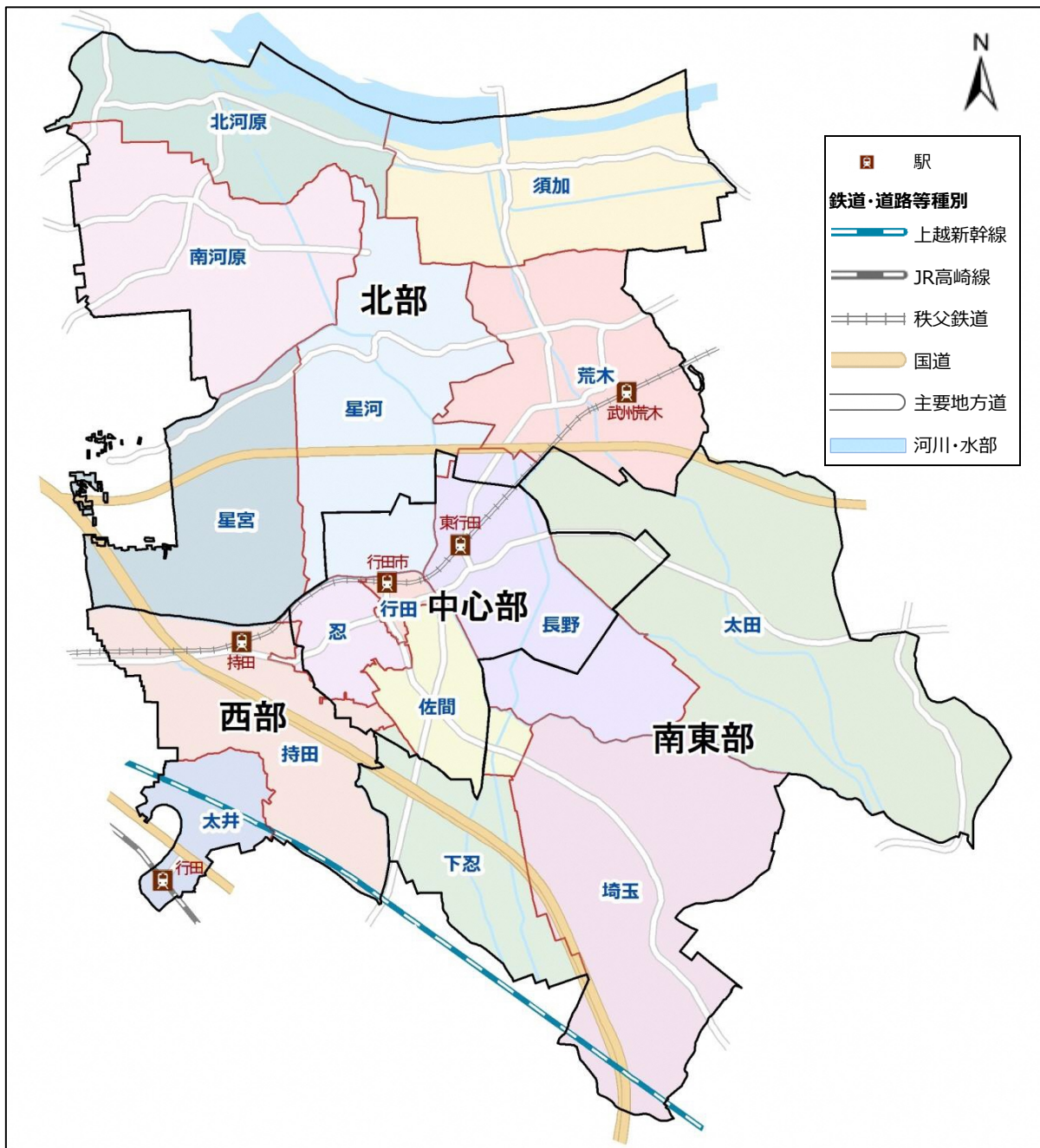


第3章 地域別からみる公共施設の再編について

ここでは、本市のまちづくりの方向性を示した「行田市都市計画マスタープラン（2013年3月）」（以下「マスタープラン」という。）※2における地域別構想の4地域区分（中心部、西部、北部、南東部）ごとに、人口動態と地域の特性等を踏まえた施設の方向性の考え方を示すとともに、14地区の施設保有の実態を整理しています。

これらを踏まえ、本計画第1章において掲げている取組方針の「② 地域コミュニティの核となる施設を確保し、地域の特性を考慮した公共施設の再編を進めつつ、施設保有量の削減を図る。」に基づく地域別の再編に向けた方針を示します。

図表 3-1：地域4区分と14地区の区割り図



※ 長野地区等、複数の地域を跨ぐ地区は、多くの面積が含まれている側の地域に編入しています。

※2 マスタープランは、市ホームページに掲載しています。
<https://www.city.gyoda.lg.jp/16/03/10/masterplan/index.html>

地域別の再編に向けた方針について

(1) 中心部地域

<概況>

秩父鉄道行田市駅の南側を中心に商業地が広がり、その周囲を取り囲むようにして住宅地が形成されています。また、忍城址周辺には市役所等の公共施設があり、地域の東側には工業団地が整備され本市の産業の拠点となっています。ほぼ全域が市街化区域となっています。



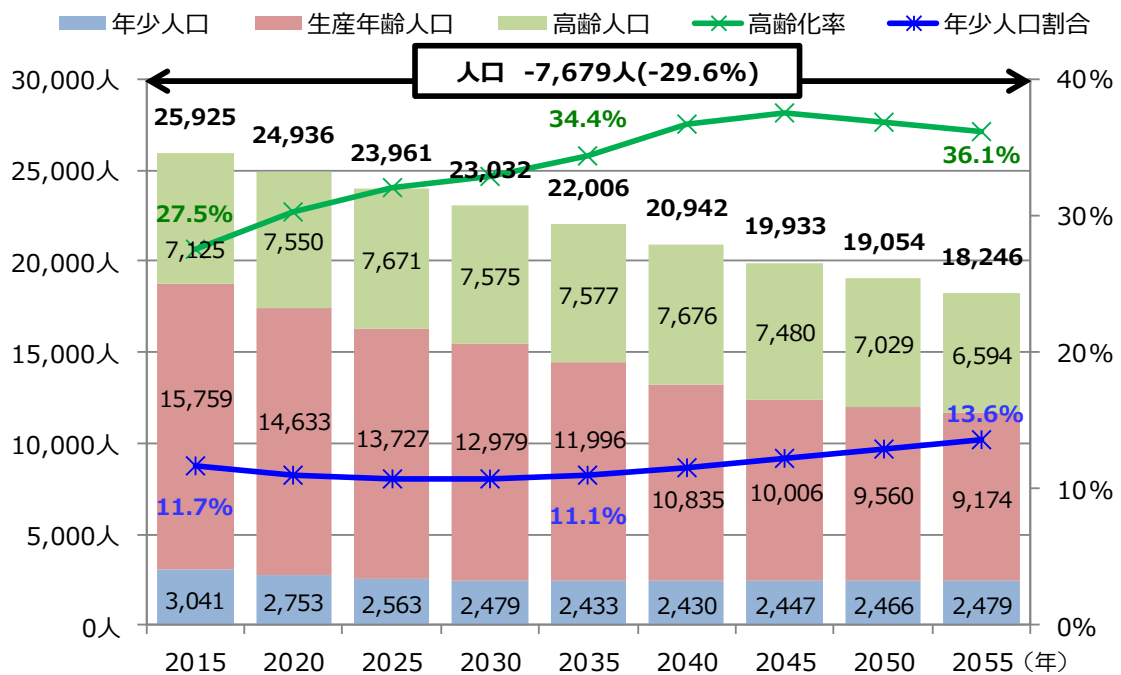
<人口動態>

2015年時点では、25,925人（本市の人口の30.9%）が居住しています。2055年（本計画の最終年度）までの40年間には、7,679人（29.6%）減少することが予測されます。本市の人口減少率（29.1%）と比較すると、減少率はやや高くなっています。

年齢3階層別の人口動態をみると、今後40年間で年少人口が562人（18.5%）減少、生産年齢人口は6,585人（41.8%）減少、高齢人口は531人（7.5%）減少と、全年齢階層で減少することが予測されます。また、高齢化率は27.5%から36.1%まで上昇し、4地域の中で最も高齢化率が高くなることが想定されます。

地図上でみると、2015年時点で居住者の多い秩父鉄道駅の周辺や北側、地域の西側や南側において、今後40年の間に人口が大きく減少することが想定されます。

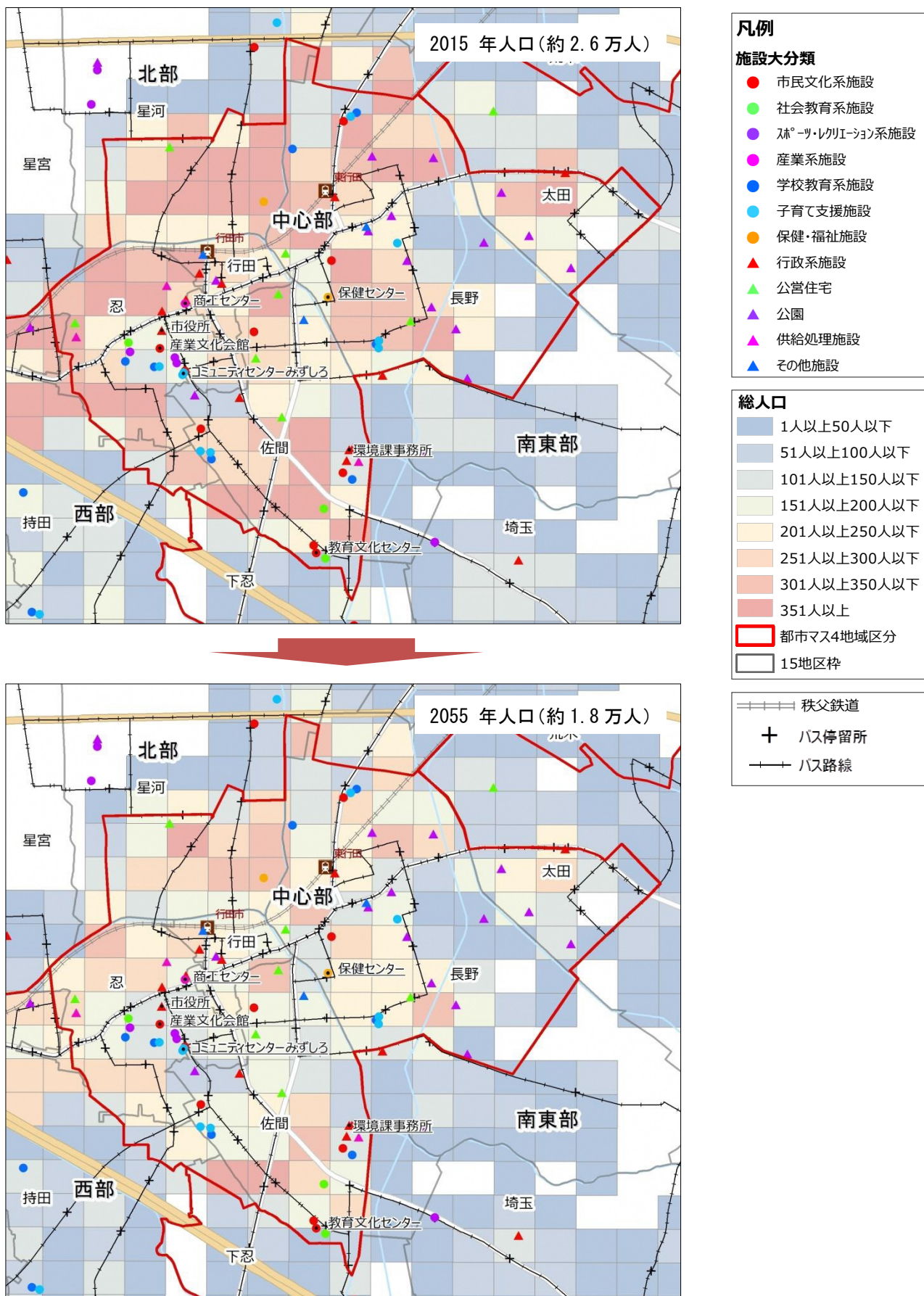
図表 3-2：地域の将来人口推計



出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）の人口を住民基本台帳の地域別居住者数の割合に応じて按分しています（外国人を含む）。

※ 端数処理等の関係で、各地域の人口の合計と本市の人口が一致しない場合があります。

図表 3-3：中心部地域の施設配置と居住状況の変化（人口ビジョン独自推計：2015年→2055年）



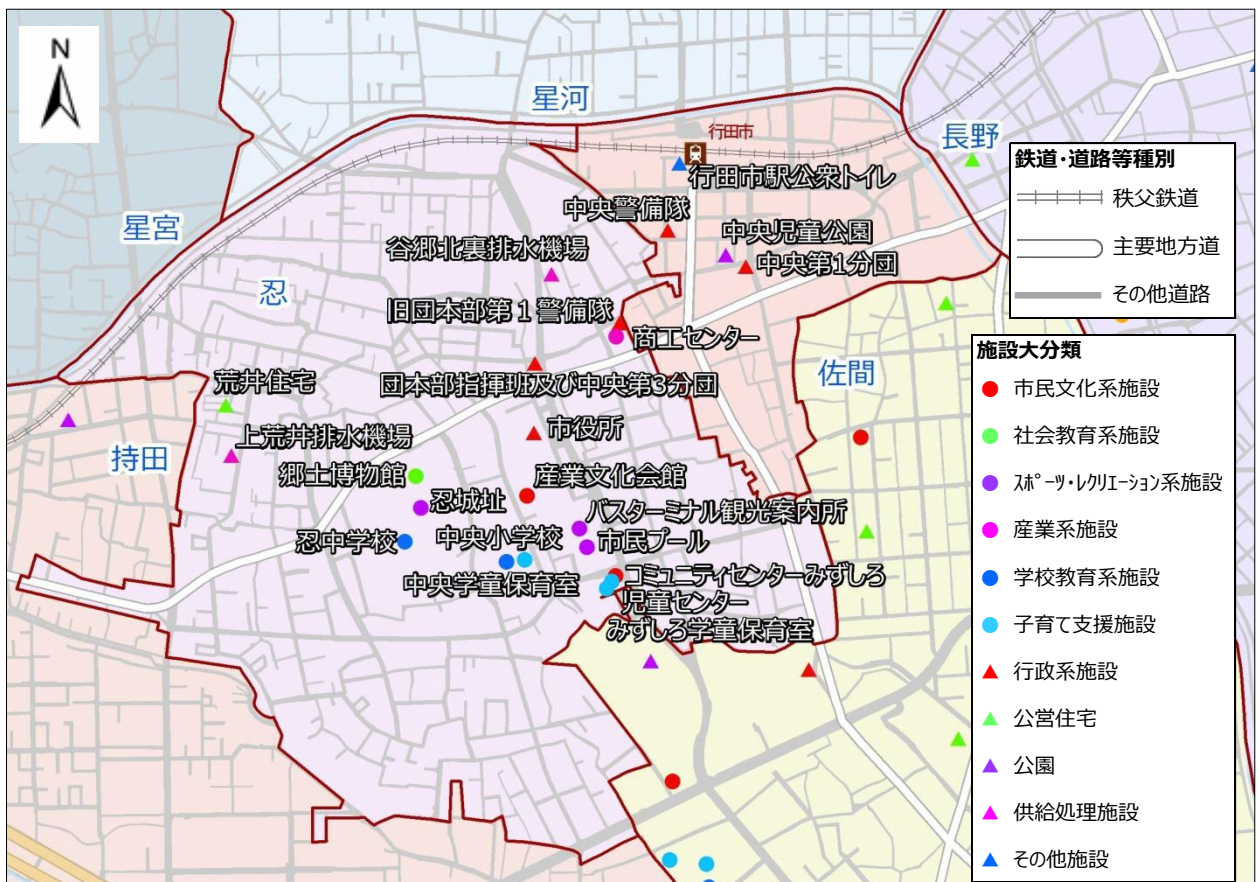
① 忍・行田地区

中心部地域の中央とその西側に位置し、7,493人（本市の人口の8.9%）が居住しており、22の公共施設・39,162㎡（住民1人当たり5.2㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点^{※3}が平均49.9点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が38.8%、行政系施設が18.4%、市民文化系施設が16.2%と多く、市役所や産業文化会館等の市内の各地域から利用のある施設が複数設置されています。

図表 3-4：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能 性能評価点	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比		千円	千円/㎡
市民文化系施設	2	9.1%	6,329	16.2%	58.8	165,868	26.2
社会教育系施設	1	4.5%	2,690	6.9%	67.2	28,111	10.4
ｽｰﾌﾟ・ﾚｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設	3	13.6%	2,241	5.7%	45.4	19,884	8.9
産業系施設	1	4.5%	4,533	11.6%	51.6	49,035	10.8
学校教育系施設	2	9.1%	15,203	38.8%	58.8	97,460	6.4
子育て支援施設	3	13.6%	615	1.6%	56.2	7,387	12.0
行政系施設	5	22.7%	7,191	18.4%	41.4	57,717	8.0
公営住宅	1	4.5%	56	0.1%	18.0	247	4.4
公園	1	4.5%	14	0.0%	72.0	7,350	536.9
供給処理施設	2	9.1%	235	0.6%	22.0	2,990	12.7
その他施設	1	4.5%	55	0.1%	57.0	898	16.4
地区合計	22	-	39,162	-	49.9	436,948	11.2



※3 性能評価点とは、本計画 P4 における施設性能評価の点数を指しており、点数が高い地域ほど概ね施設が新しく、環境面や機能面等が整っていることを意味している。

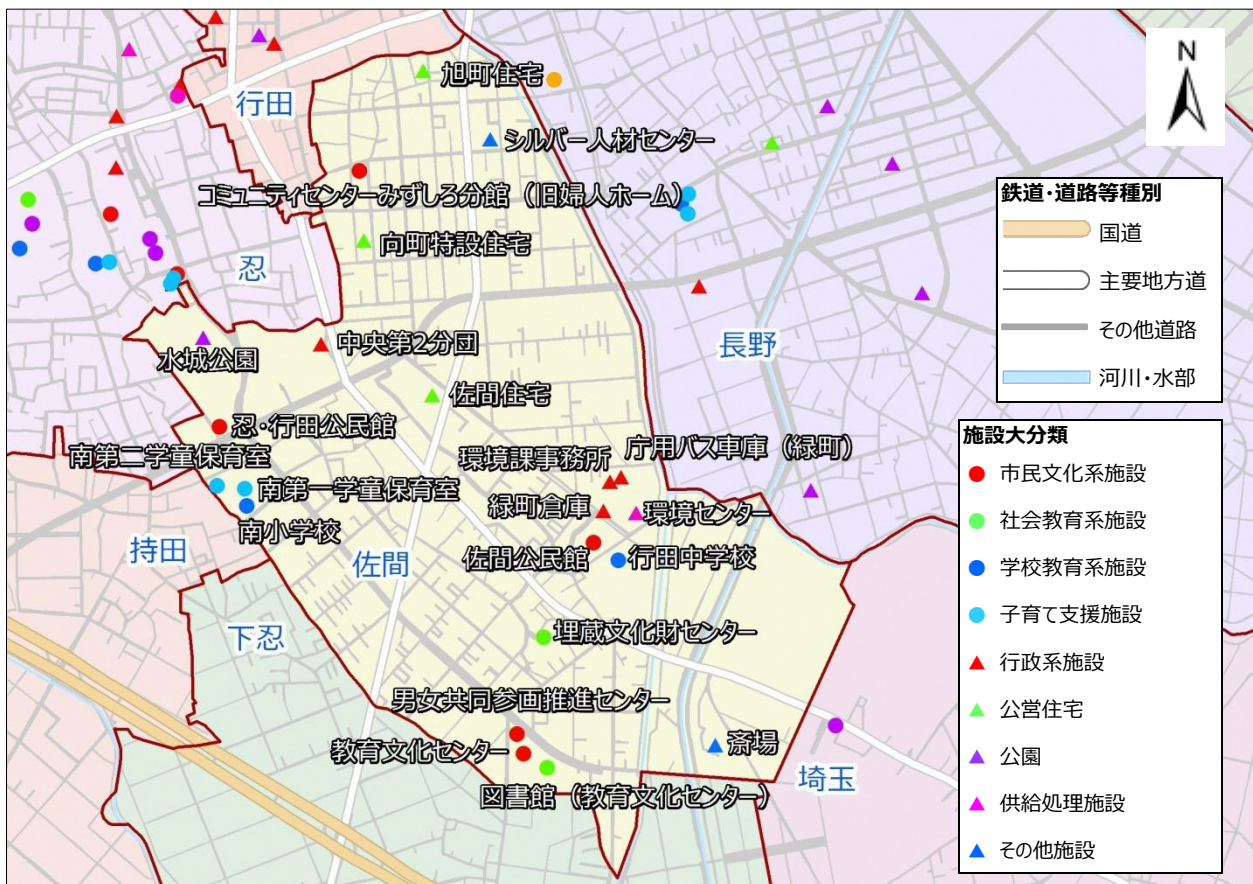
② 佐間地区

中心部地域の南側に位置し、6,813人（本市の人口の8.1%）が居住しており、22の公共施設・32,997㎡（住民1人当たり4.8㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均65.0点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が39.8%、市民文化系施設が20.4%と多く、教育文化センターや環境センター、斎場等の市内の各地域から利用のある施設が複数設置されています。

図表 3-5：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	5	22.7%	6,734	20.4%	71.4	83,477	12.4
社会教育系施設	2	9.1%	2,595	7.9%	69.6	29,602	11.4
学校教育系施設	2	9.1%	13,139	39.8%	58.8	76,508	5.8
子育て支援施設	2	9.1%	192	0.6%	60.9	1,637	8.5
行政系施設	4	18.2%	1,804	5.5%	52.8	3,352	1.9
公営住宅	3	13.6%	2,558	7.8%	46.0	6,426	2.5
公園	1	4.5%	500	1.5%	66.0	18,414	36.8
供給処理施設	1	4.5%	2,806	8.5%	70.5	94,725	33.8
その他施設	2	9.1%	2,669	8.1%	88.8	420,210	157.4
地区合計	22	-	32,997	-	65.0	734,351	22.3



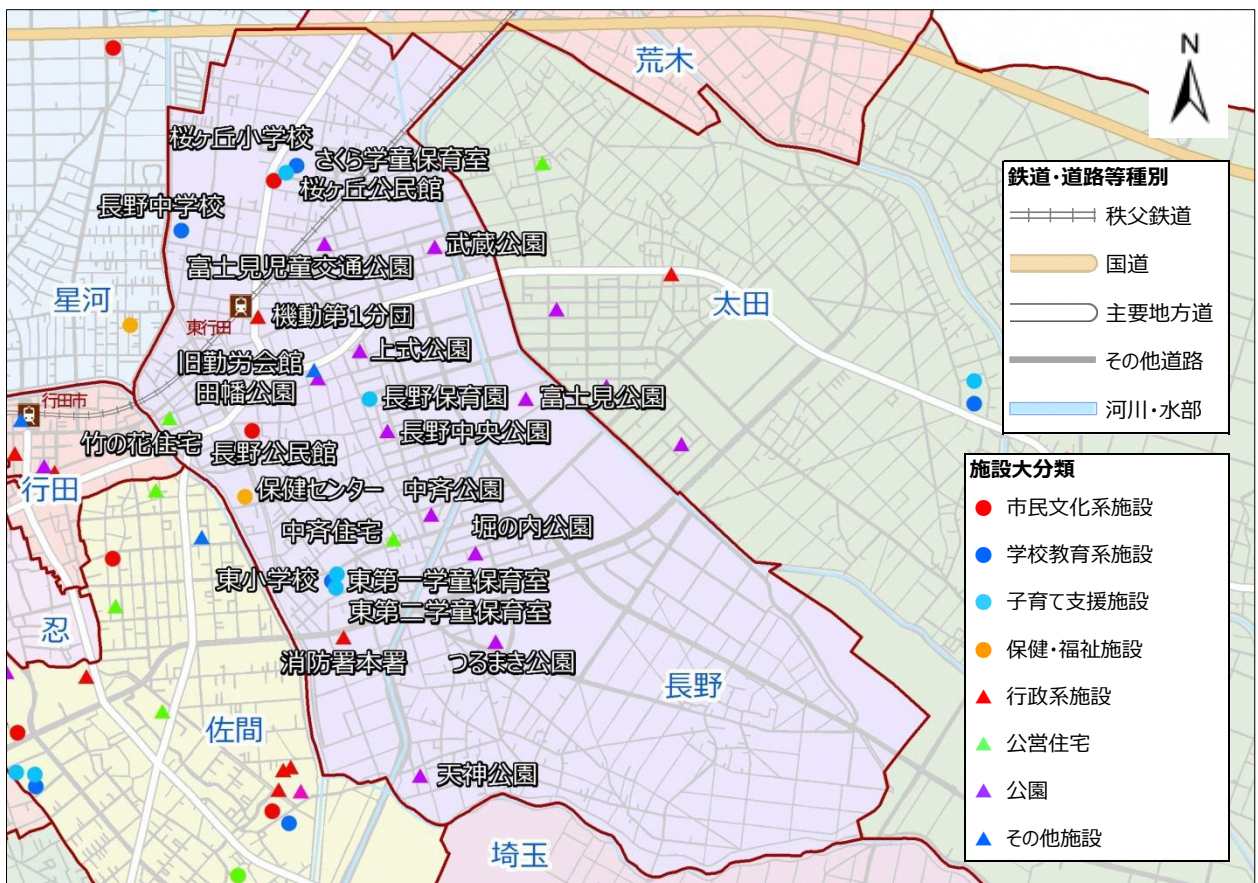
③ 長野地区

中心部地域の東側に位置し、11,618人（本市の人口の13.8%）が居住しており、25の公共施設・30,595㎡（住民1人当たり2.6㎡/人）が設置されています。

施設の状況を見ると、性能評価点は平均53.9点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が63.7%、公営住宅が13.6%と多く、施設としては学校教育系施設や子育て支援施設、公園が多数設置されています。

図表 3-6：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	2	8.0%	1,515	5.0%	74.4	5,337	3.5
学校教育系施設	3	12.0%	19,503	63.7%	59.6	148,942	7.6
子育て支援施設	4	16.0%	1,058	3.5%	52.6	9,103	8.6
保健・福祉施設	1	4.0%	990	3.2%	61.2	22,050	22.3
行政系施設	2	8.0%	2,279	7.4%	40.5	11,139	4.9
公営住宅	2	8.0%	4,156	13.6%	52.8	6,826	1.6
公園	10	40.0%	372	1.2%	60.1	11,664	31.4
その他施設	1	4.0%	722	2.4%	30.0	718	1.0
地区合計	25	-	30,595	-	53.9	215,778	7.1



＜地域の特性を踏まえた施設に関する再編の考え方＞

本地域は、広く市街地が形成され、人口密度が高い地域です。公共交通網については、秩父鉄道や民間路線バスが通っており、市内の各地域を繋ぐ市内循環バスのバスターミナルも設置されています。

マスタープランの地域別構想では、本地域のまちづくりの方向性として、「市街地における都市機能の集約」「忍城址と水城公園を核とした拠点の形成」等の方針を掲げ、商業・福祉・観光等の様々な都市機能の集約化等を推進していく考え方を提示しています。

本地域に位置する公共施設の特徴としては、市役所をはじめとする4つの行政機関が集中するとともに、教育文化センターや産業文化会館等4つの大規模集会施設が位置していることが挙げられます。これらの施設は、本市の行政、文化機能の中心的な役割を担っており、多くの方が利用していますが、老朽化が進行しつつあり、今後15年～30年以内に更新等の対策が必要な状況となっています。

本地域では、他地域と比較して公共交通機関の利便性が高く、人の流れを呼び込める中心市街地としての特性を活かした施設の再編を推進していくとともに、本地域のまちづくりの方向性等を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針や具体例を以下のとおり整理しました。

【中心部地域の再編に向けた方針】

利便性の向上に向けた公共施設の集約化

- ☆ 行政サービスの効率化と利便性の向上に向けた行政機能の集約化
- ☆ 利用度の向上に向けた大規模集会施設の機能の集約化

「行政サービスの効率化と利便性の向上に向けた行政機能の集約化」

本地域には、市役所、環境課事務所、保健センターが位置し、県の施設として埼玉県行田地方庁舎（以下「地方庁舎」という。）もあり、地方庁舎の中には本市の建設部や都市整備部等の行政機能が入っています。現在、市役所や地方庁舎が忍地区、保健センターが長野地区、環境課事務所が佐間地区にあり、行政機能が複数の地区に分散しています。

行政機能が分散している状況は、利用者の観点からすると利便性が低く、行政上においても、効率的な行政運営や施設管理等の面で課題となっています。

これらの課題を解決するため、行政サービスの効率化と利便性の向上に向けた行政施設の集約化を図ります。

「利用度の向上に向けた大規模集会施設の機能の集約化」

本地域の中心市街地周辺には、教育文化センター、コミュニティセンターみずしろ、産業文化会館、商工センターといった4つの大規模集会施設があり、多くの方が利用していますが、将来的には、人口減少に伴い施設利用者（ニーズ）の減少等の課題が想定されます。

これらの課題を解決するため、利用度の向上に向けた大規模集会施設の集約化を図ります。

(2) 西部地域

<概況>

南の玄関口となる JR 行田駅を有し、地域内には、国道 17 号や国道 17 号熊谷バイパスが通っています。地域の多くは、土地区画整理事業や大規模開発事業による住宅地が形成されており、国道 17 号熊谷バイパス沿道の一部には商業的土地利用も見られます。



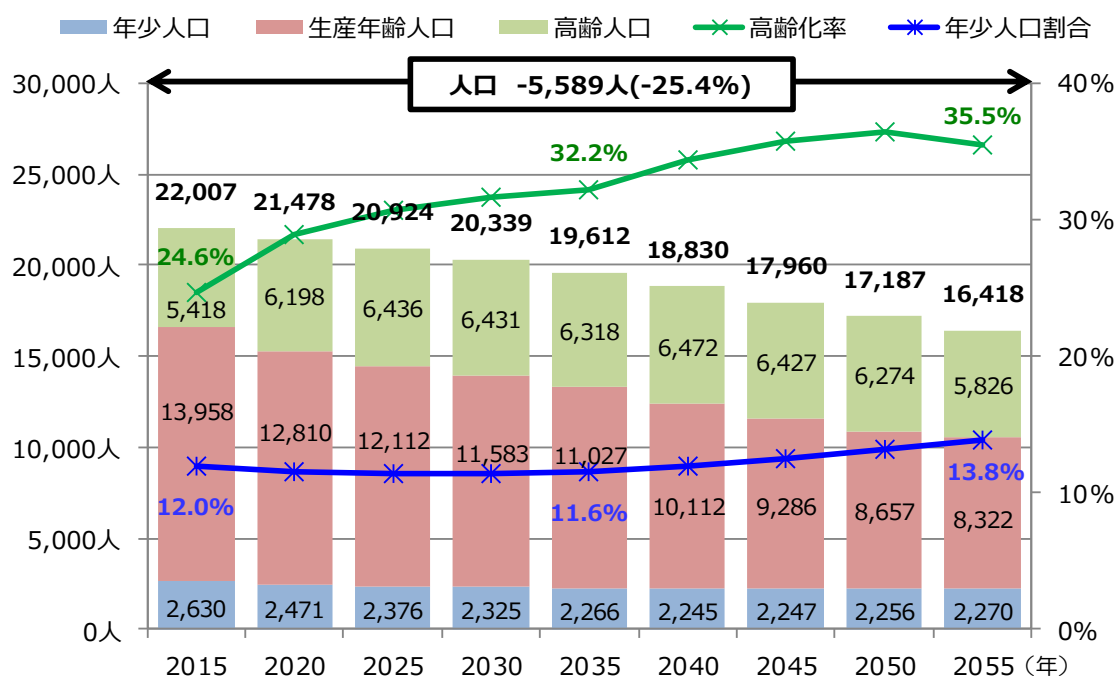
<人口動態>

2015 年時点では、22,007 人（本市の人口の 26.2%）が居住しています。2055 年（本計画の最終年度）までの 40 年間には、5,589 人（25.4%）減少することが予測されます。人口の減少率は、4 地域の中で最も低くなっています。

年齢 3 階層別の人口動態をみると、今後 40 年間で年少人口が 360 人（13.7%）減少、生産年齢人口は 5,636 人（40.4%）減少、高齢人口は 408 人（7.5%）増加することが予測されます。また、高齢化率は 24.6%から 35.5%まで上昇し、伸び率は 4 地域の中で最も高くなっています。

地図上でみると、2015 年時点で居住者の多い地域である北東側や中央、JR 行田駅周辺において、今後 40 年の間に人口が大きく減少することが想定されます。

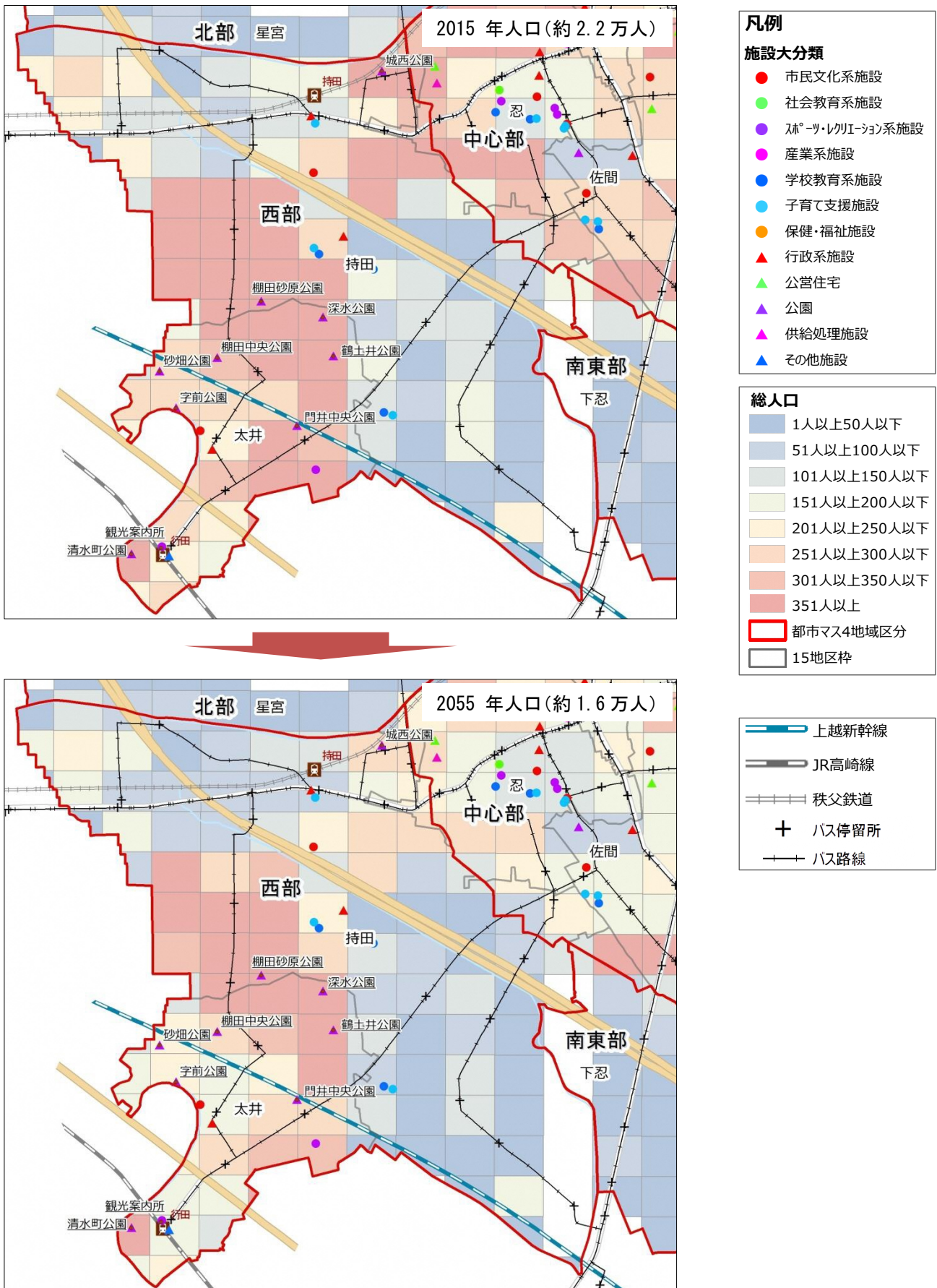
図表 3-7：地域の将来人口推計



出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善 4 パターン）の人口を住民基本台帳の地域別居住者数の割合に応じて按分しています（外国人を含む）。

※ 端数処理等の関係で、各地域の人口の合計と本市の人口が一致しない場合があります。

図表 3-8：西部地域の施設配置と居住状況の変化（人口ビジョン独自推計：2015年→2055年）



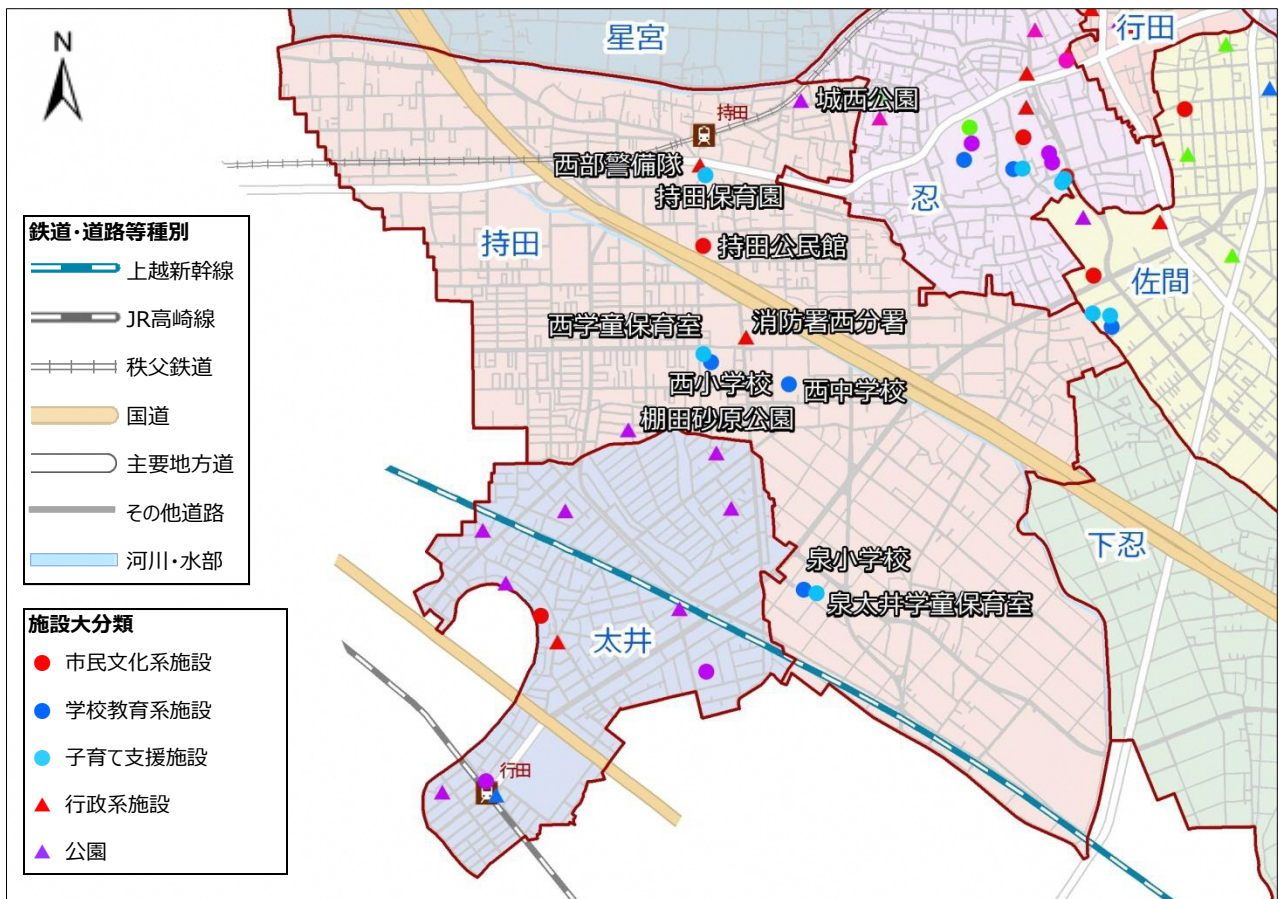
① 持田地区

西部地域の北東側に位置し、13,143人（本市の人口の15.6%）が居住しており、11の公共施設・24,982㎡（住民1人当たり1.9㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均61.9点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が90.7%と多く、施設としては学校教育系施設や子育て支援施設が多数設置されています。

図表 3-9：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	1	9.1%	747	3.0%	58.8	2,995	4.0
学校教育系施設	3	27.3%	22,649	90.7%	59.6	123,770	5.5
子育て支援施設	3	27.3%	1,118	4.5%	59.9	9,532	8.5
行政系施設	2	18.2%	457	1.8%	59.0	1,624	3.6
公園	2	18.2%	11	0.0%	72.0	213	19.9
地区合計	11	—	24,982	—	61.9	138,135	5.5



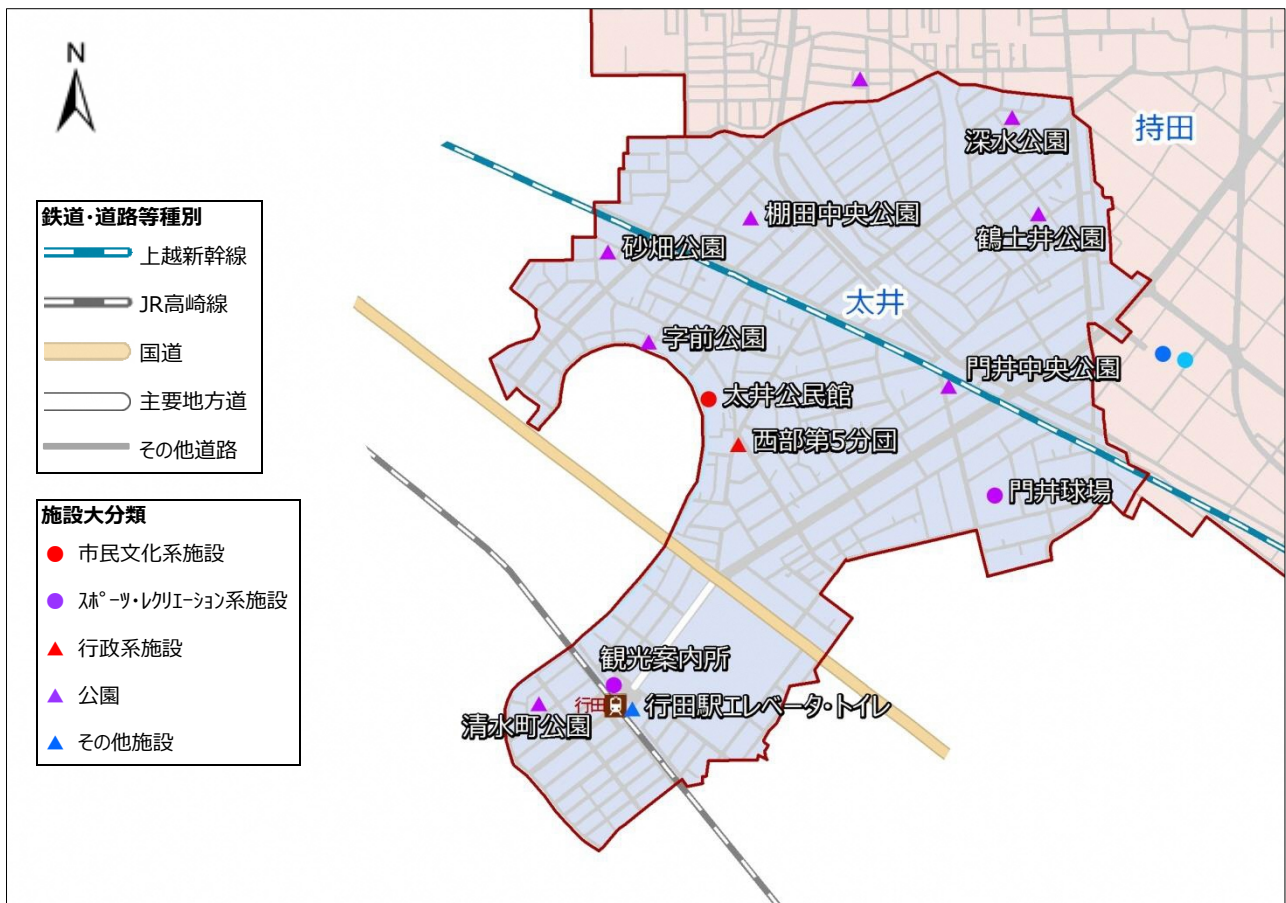
② 太井地区

西部地域の南側に位置し、8,864人（本市の人口の10.5%）が居住しており、12の公共施設・1,360㎡（住民1人当たり0.2㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均55.3点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では市民文化系施設が52.7%、スポーツ・レクリエーション系施設が23.0%、公園が13.1%と多く、施設としては公園が多数設置されています。

図表 3-10：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能		コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡	
市民文化系施設	1	8.3%	716	52.7%	58.8	11,161	15.6	
スポーツ・レクリエーション系施設	2	16.7%	313	23.0%	36.0	6,921	22.1	
行政系施設	1	8.3%	71	5.2%	46.0	116	1.6	
公園	7	58.3%	178	13.1%	63.9	3,630	20.3	
その他施設	1	8.3%	82	6.0%	72.0	2,849	34.9	
地区合計	12	-	1,360	-	55.3	24,677	18.1	



＜地域の特性を踏まえた施設に関する再編の考え方＞

本地域は、土地区画整理事業や大規模開発事業による住宅地の形成等によって、近年まで人口増加が続いてきました。公共交通網については、JR 高崎線や秩父鉄道、民間路線バス等が通っており、多方面へのアクセスが可能となっています。

マスタープランの地域別構想では、本地域のまちづくりの方向性として、「身近な公園の充実」「JR 行田駅周辺の交通結節機能の強化」「観光案内機能の充実」等の方針を掲げ、住宅地周辺の身近な公園・緑地等のリニューアルや観光案内所の発信機能の充実等を推進していく考え方を提示しています。

本地域に位置する公共施設の特徴としては、これまでに形成された住宅地の周辺に、公園が数多く設置されているとともに、本市の魅力発信の拠点として JR 行田駅前に観光案内所が設置されていることが挙げられます。これらの施設は、居住者が多く市外からの訪問者もみられる地域に設置されており、それぞれ本市の良好な住環境の形成や観光情報等を発信する役割を担っていますが、一部の公園では施設の老朽化が進行しつつあり、観光案内所では機能の充実が求められています。

本地域では、他地域と比較して新しい住宅地が形成されており、市外からの訪問者も多い地域としての特性を活かした施設の再編を推進していくとともに、本地域のまちづくりの方向性等を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針や具体例を以下のとおり整理しました。

【西部地域の再編に向けた方針】

住環境の向上や本市の魅力発信に向けた公共施設の更新

- ☆ 居住者向けの住環境の確保に向けた公園施設のリニューアル
- ☆ 本市の魅力発信の機能の充実に向けた観光案内所の更新

「居住者向けの住環境の確保に向けた公園施設のリニューアル」

本地域には、トイレ等の施設を持つ公園が 9 施設設置されており、地域住民の交流や憩いの場となっています。

公園は、地域コミュニティの形成において重要な拠点であり、幅広い世代の交流が図られる等、住環境の充実において大きな役割を果たしています。

現在、公園のトイレについては、老朽化しているものもあり、リニューアルによって定住者にとって良好な住環境を確保することは、定住促進にもつながる取組と考えています。

これらを踏まえ、居住者向けの住環境の確保に向けた公園施設のリニューアルを図ります。

「本市の魅力発信の機能の充実に向けた観光案内所の更新」

本地域には、JR 行田駅前に観光案内所が設置されており、本市の南の玄関口として、市外からの訪問者へ本市の魅力を発信しています。

来訪者の玄関口となる駅への観光案内所の設置は、本市の魅力発信において大きな効果を生み、交流人口の拡大や地域活性化につながる取組と考えています。

これらを踏まえ、本市の魅力発信の機能の充実に向けた観光案内所の更新を図ります。

(3) 北部地域

<概況>

群馬県との境には利根川が流れ、地域の多くに水田が広がっています。国道125号沿いには、本市のスポーツ拠点である総合公園を有し、南河原地区の支所周辺を除くほぼ全域が市街化調整区域となっています。



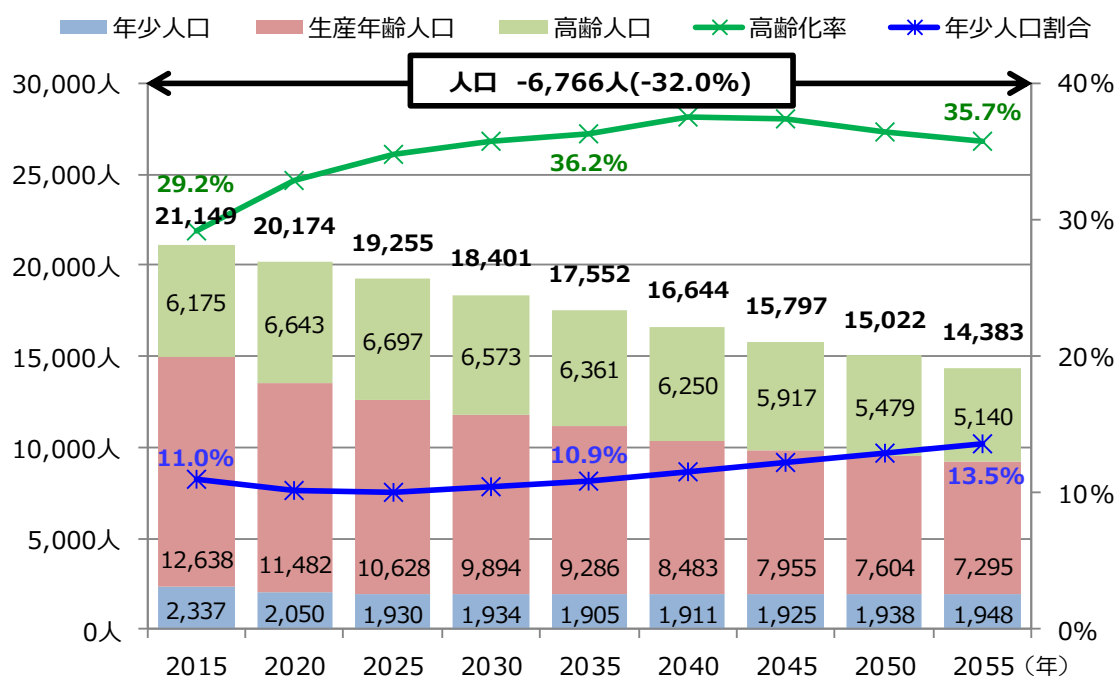
<人口動態>

2015年時点では、21,149人（本市の人口の25.2%）が居住しています。2055年（本計画の最終年度）までの40年間には、6,766人（32.0%）減少することが予測されます。人口の減少率は、4地域の中で最も高くなっています。

年齢3階層別の人口動態をみると、今後40年間で年少人口が389人（16.6%）減少、生産年齢人口は5,343人（42.3%）減少、高齢人口は1,035人（16.8%）減少と、全年齢階層で減少することが予測されます。また、高齢化率は29.2%から35.7%まで上昇します。

地図上でみると、2015年時点で居住者が多い地域は分散していますが、南河原、須加、荒木、星河地区の市街地において、今後40年の間に人口が大きく減少することが想定されます。

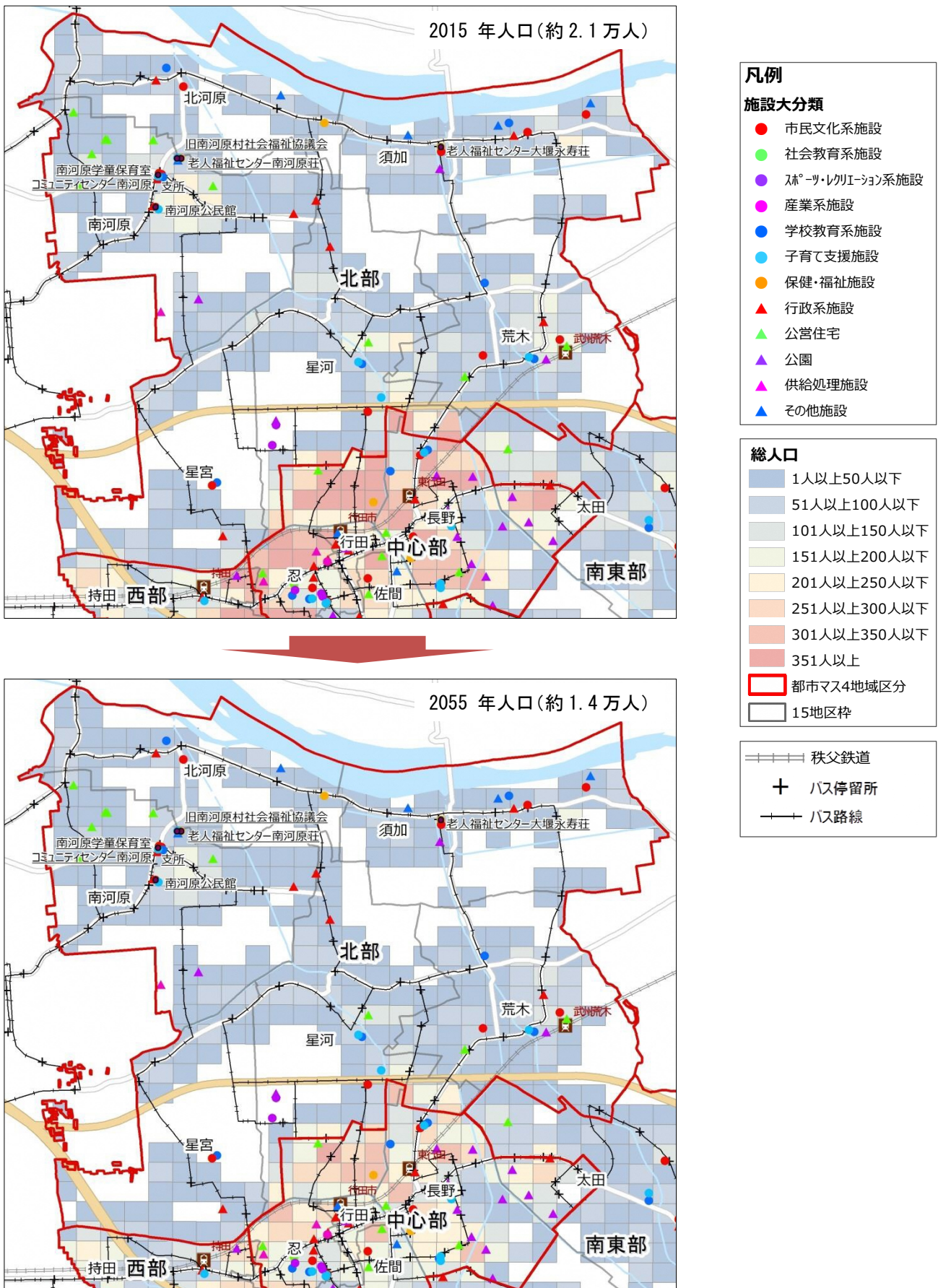
図表 3-11：地域の将来人口推計



出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）の人口を住民基本台帳の地域別居住者数の割合に応じて按分しています（外国人を含む）。

※ 端数処理等の関係で、各地域の人口の合計と本市の人口が一致しない場合があります。

図表 3-12：北部地域の施設配置と居住状況の変化（人口ビジョン独自推計：2015年→2055年）



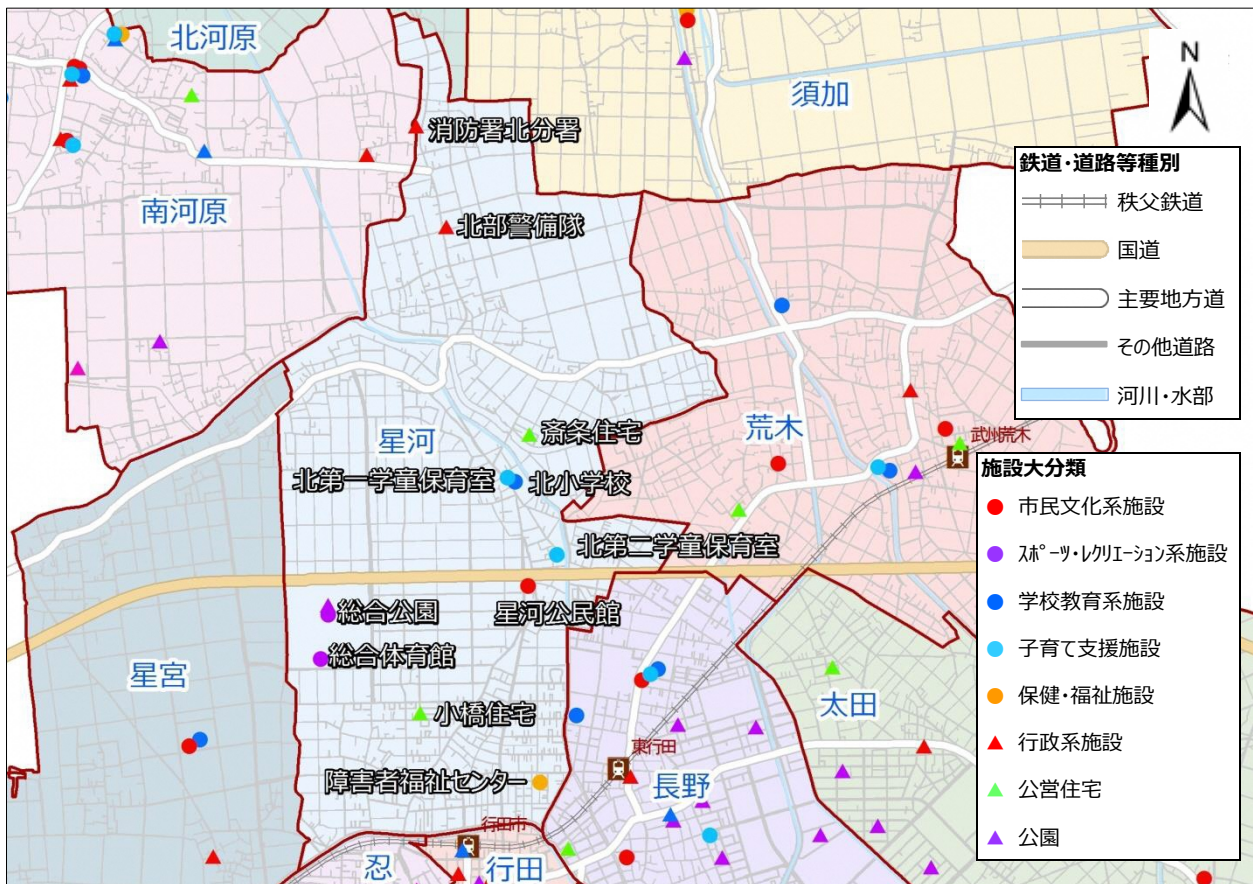
① 星河地区

北部地域の中央南側に位置し、9,472人（本市の人口の11.3%）が居住しており、11の公共施設・37,396㎡（住民1人当たり3.9㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均56.5点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では公営住宅が44.9%、スポーツ・レクリエーション系施設が32.5%、学校教育系施設が15.2%と多くなっています。

図表 3-13：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	1	8.3%	603	1.6%	54.0	3,437	5.7
スポーツ・レクリエーション系施設	2	16.7%	12,149	32.5%	63.3	131,282	10.8
学校教育系施設	1	8.3%	5,673	15.2%	58.8	60,000	10.6
子育て支援施設	2	16.7%	168	0.4%	57.0	1,962	11.7
保健・福祉施設	1	8.3%	340	0.9%	58.8	14,653	43.1
行政系施設	2	16.7%	412	1.1%	49.0	1,721	4.2
公営住宅	2	16.7%	16,783	44.9%	60.0	71,416	4.3
公園	1	8.3%	1,269	3.4%	51.0	23,430	18.5
地区合計	12	-	37,396	-	56.5	307,901	8.2



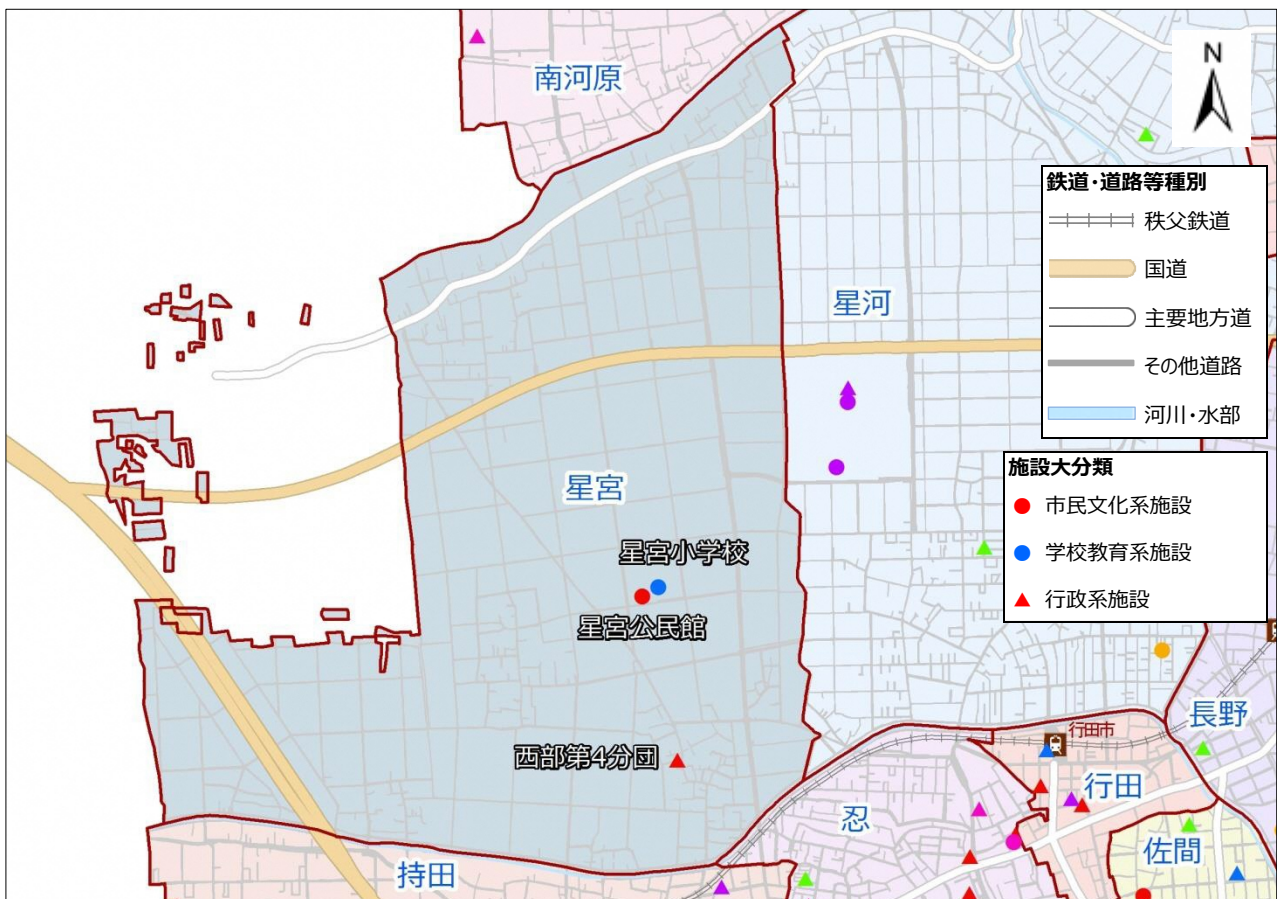
② 星宮地区

北部地域の南西側に位置し、1,703人（本市の人口の2.0%）が居住しており、3の公共施設・3,663㎡（住民1人当たり2.2㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均52.7点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が87.8%と多くなっています。

図表 3-14：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	1	33.3%	386	10.5%	51.6	2,604	6.7
学校教育系施設	1	33.3%	3,215	87.8%	68.4	30,627	9.5
行政系施設	1	33.3%	62	1.7%	38.0	1,532	24.7
地区合計	3	—	3,663	—	52.7	34,762	9.5



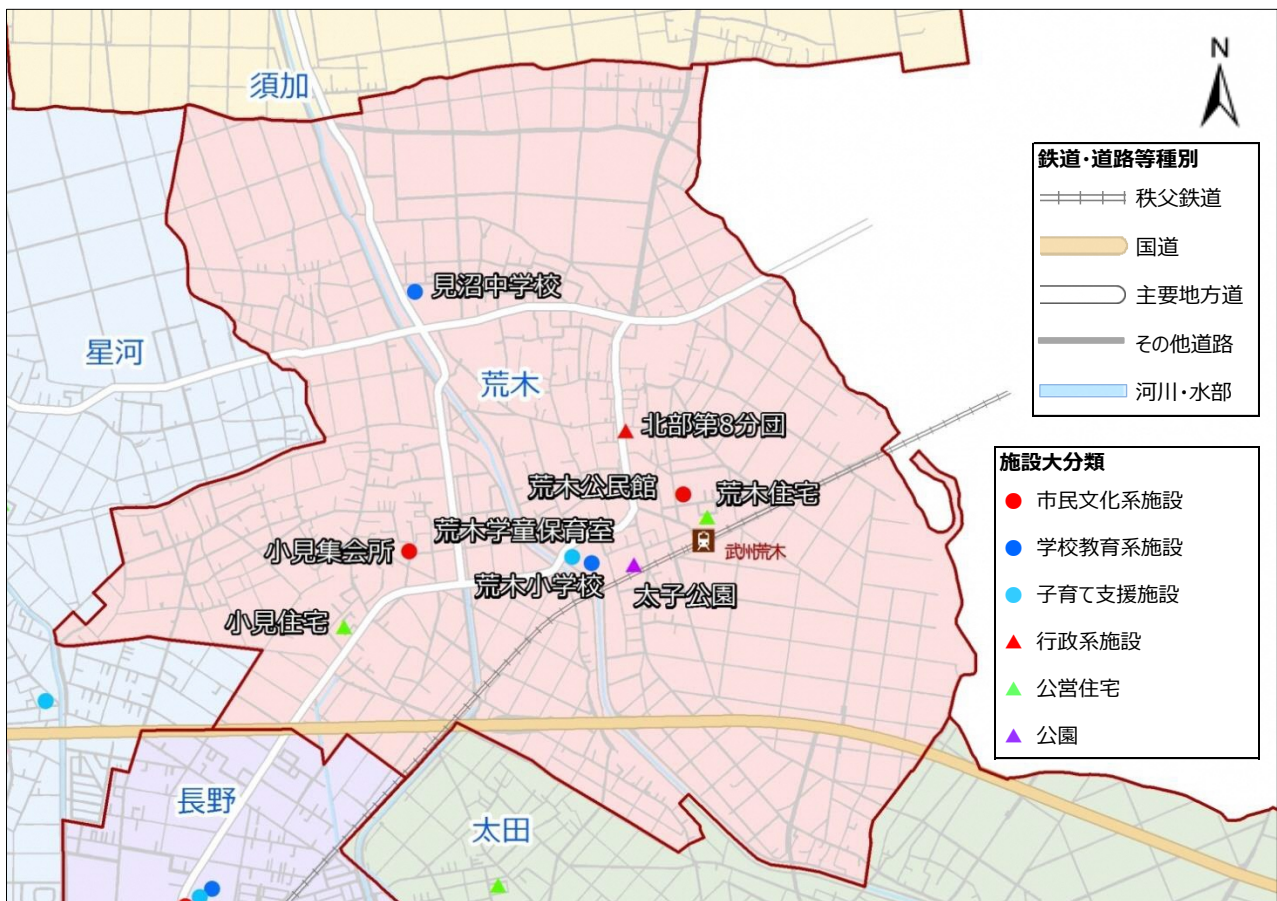
③ 荒木地区

北部地域の南東側に位置し、3,291人（本市の人口の3.9%）が居住しており、9の公共施設・14,333㎡（住民1人当たり4.4㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均57.2点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が70.7%、公営住宅が23.9%と多くなっています。

図表 3-15：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	2	22.2%	636	4.4%	55.8	7,974	12.5
学校教育系施設	2	22.2%	10,128	70.7%	63.6	82,621	8.2
子育て支援施設	1	11.1%	70	0.5%	51.0	558	7.9
行政系施設	1	11.1%	73	0.5%	66.0	221	3.0
公営住宅	2	22.2%	3,421	23.9%	34.8	8,535	2.5
公園	1	11.1%	5	0.0%	72.0	3,385	632.8
地区合計	9	-	14,333	-	57.2	103,295	7.2



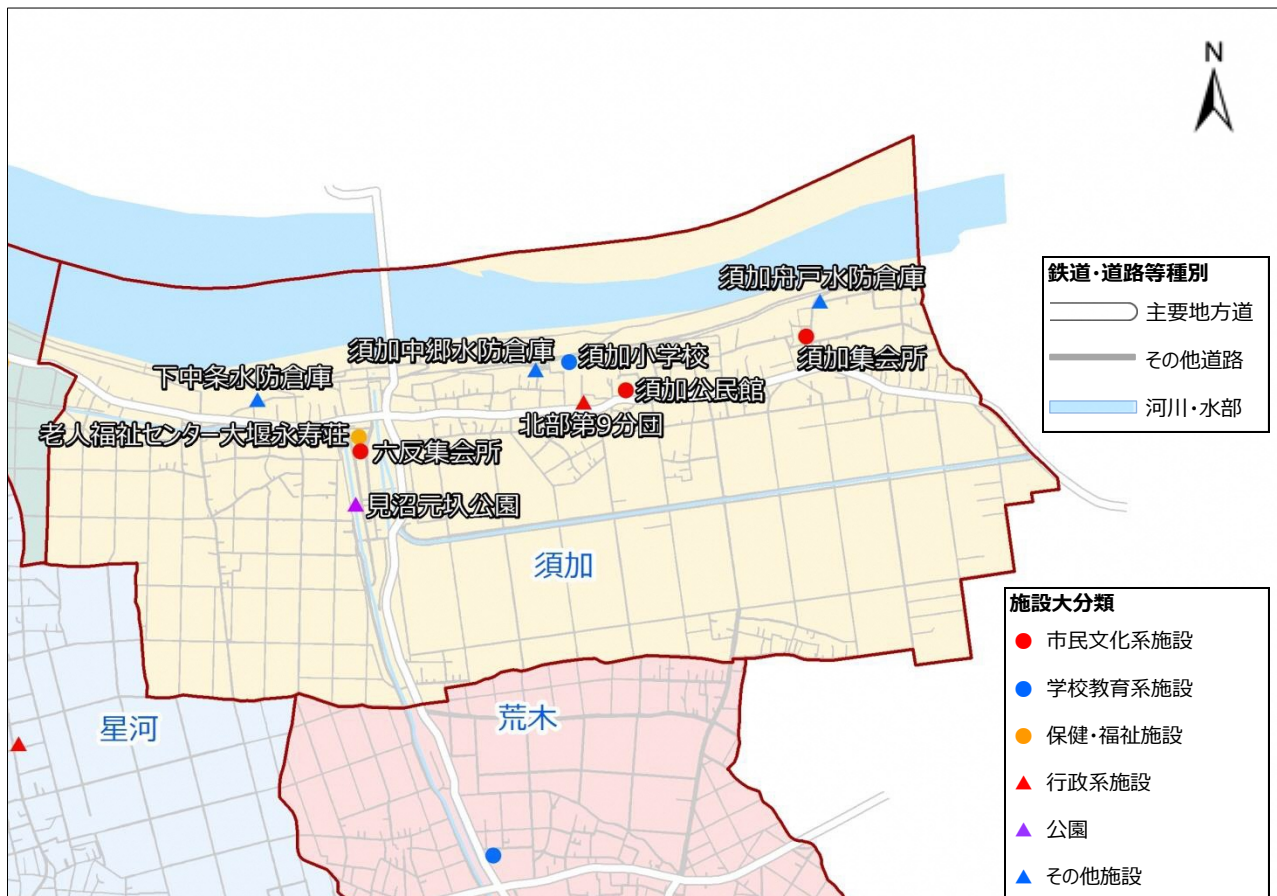
④ 須加地区

北部地域の北東側に位置し、1,824人（本市の人口の2.2%）が居住しており、10の公共施設・5,251㎡（住民1人当たり2.9㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均51.9点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が57.4%、保健・福祉施設が22.6%、市民文化系施設が14.0%と多く、施設としては市民文化系施設やその他施設が多数設置されています。

図表 3-16：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能 性能評価点	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比		千円	千円/㎡
市民文化系施設	3	30.0%	737	14.0%	56.4	4,254	5.8
学校教育系施設	1	10.0%	3,013	57.4%	66.0	26,290	8.7
保健・福祉施設	1	10.0%	1,187	22.6%	42.0	27,942	23.5
行政系施設	1	10.0%	76	1.5%	66.0	130	1.7
公園	1	10.0%	128	2.4%	63.0	391	3.1
その他施設	3	30.0%	109	2.1%	18.0	1,876	17.2
地区合計	10	-	5,251	-	51.9	60,883	11.6



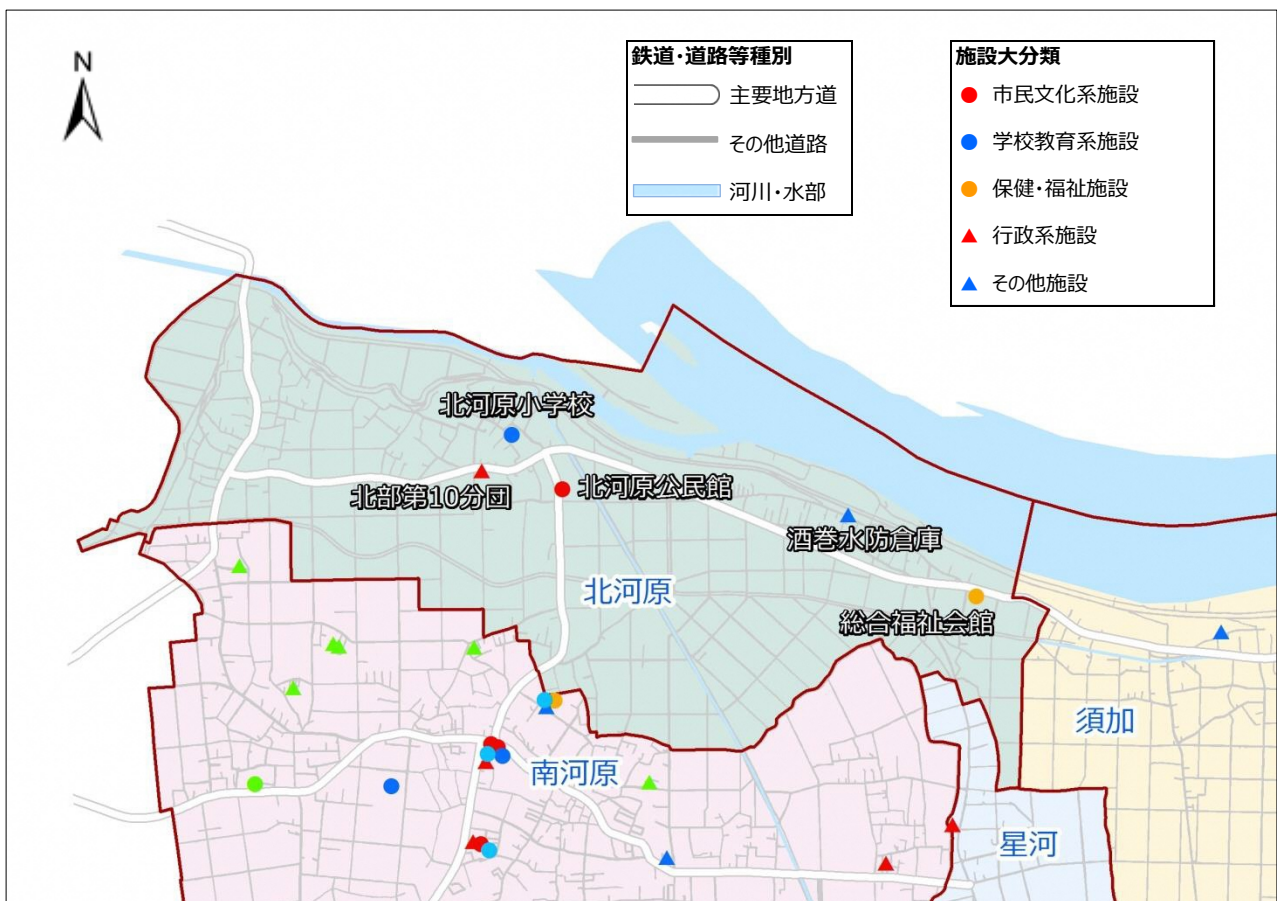
⑤ 北河原地区

北部地域の北西側に位置し、1,020人（本市の人口の1.2%）が居住しており、5の公共施設・8,714㎡（住民1人当たり8.5㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均42.5点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では保健・福祉施設が60.1%、学校教育系施設が33.9%と多くなっています。

図表 3-17：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能		コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡	
市民文化系施設	1	20.0%	405	4.6%	42.0	2,783	6.9	
学校教育系施設	1	20.0%	2,958	33.9%	58.8	47,015	15.9	
保健・福祉施設	1	20.0%	5,239	60.1%	67.5	92,663	17.7	
行政系施設	1	20.0%	64	0.7%	26.0	118	1.9	
その他施設	1	20.0%	49	0.6%	18.0	619	12.7	
地区合計	5	—	8,714	—	42.5	143,199	16.4	



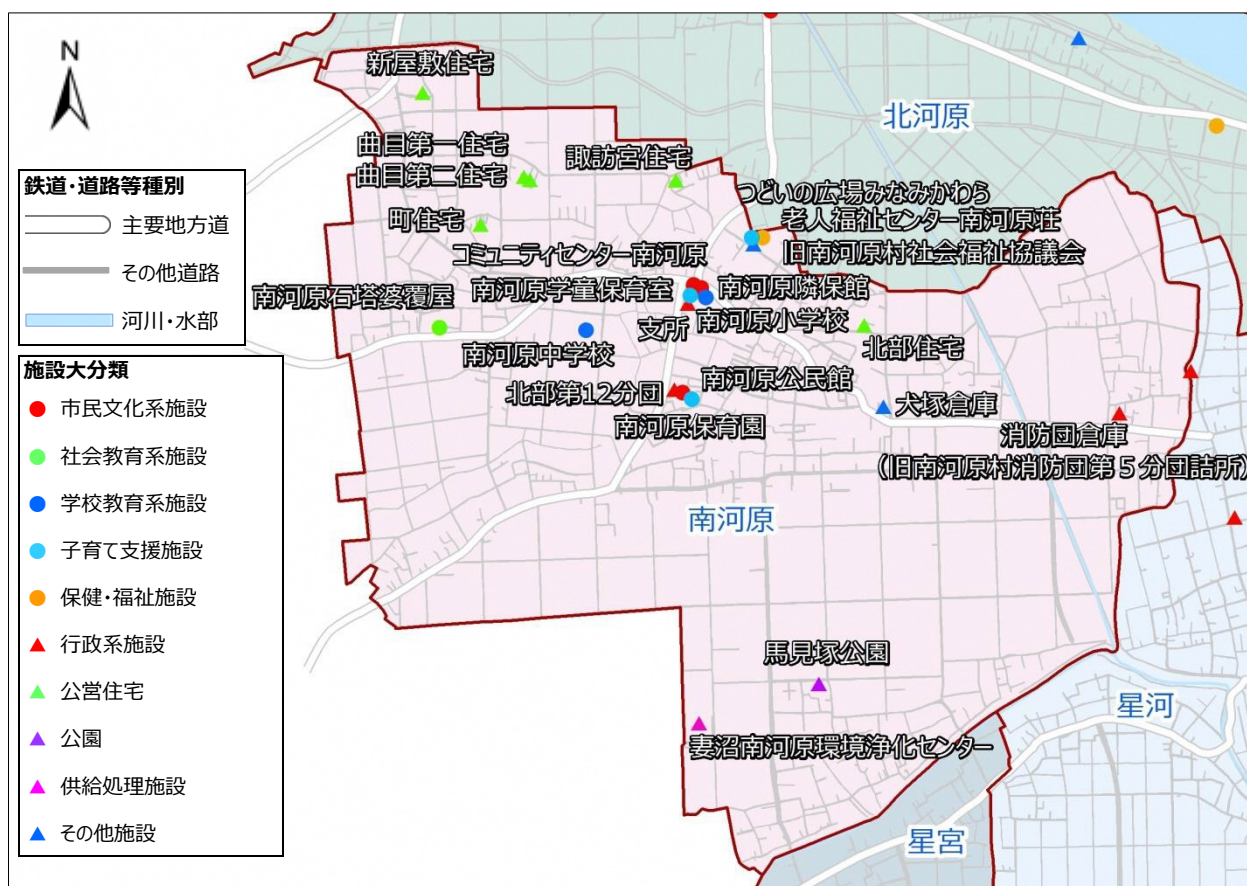
⑥ 南河原地区

北部地域の西側に位置し、3,840人（本市の人口の4.6%）が居住しています。平成18年1月1日に合併した地区であり、村当時の公共施設を現在も活用していることから、他の地域よりも施設数は多く、23の公共施設・17,464㎡（住民1人当たり4.5㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均47.8点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が44.2%、供給処理施設が13.7%、公営住宅が13.0%、行政系施設が11.5%と多く、施設としては市民文化系施設や子育て支援施設、行政系施設、公営住宅が多数設置されています。

図表 3-18：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	3	13.0%	1,386	7.9%	50.8	38,682	27.9
社会教育系施設	1	4.3%	30	0.2%	62.0	106	3.6
学校教育系施設	2	8.7%	7,713	44.2%	58.8	52,076	6.8
子育て支援施設	3	13.0%	753	4.3%	43.2	7,918	10.5
保健・福祉施設	1	4.3%	592	3.4%	42.0	12,736	21.5
行政系施設	3	13.0%	2,005	11.5%	22.0	19,346	9.6
公営住宅	6	26.1%	2,279	13.0%	25.6	12,618	5.5
公園	1	4.3%	3	0.0%	18.0	117	41.7
供給処理施設	1	4.3%	2,389	13.7%	81.0	100,978	42.3
その他施設	2	8.7%	315	1.8%	75.0	206	0.7
地区合計	23	-	17,464	-	47.8	244,784	14.0



＜地域の特性を踏まえた施設に関する再編の考え方＞

本地域は、昔からの集落が多いため居住地が分散し、人口密度がやや低くなっています。また、地域の北端に利根川が流れており、群馬県の県境とのアクセス性が低くなっています。公共交通網については、秩父鉄道や市内循環バスが通っており、中心部地域へのアクセスが可能となっていますが、一部で公共交通手段の利用が困難な場所もあります。

マスタープランの地域別構想では、本地域のまちづくりの方向性として、「市街化区域の整備推進」「地域生活環境の充実」「沿道系土地利用の見直し」等の方針を掲げており、南河原地区周辺の市街化区域や総合公園周辺の交流拠点の整備等を推進していく考え方を提示しています。

本地域に位置する公共施設の特徴としては、旧南河原村時代に設置された支所（旧村役場）や老人福祉センター等の重複する機能を有する施設が存在していることや、各地区の公民館や学校が地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っていることが挙げられます。これら地域にとって身近な施設は、老朽化が進行しつつあり、今後15年～30年以内に更新等の対策が必要な状況となっています。

本地域では、昔ながらの地域のつながりを維持する施設の再編を推進していくとともに、本地域のまちづくりの方向性等を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針や具体例を以下のとおり整理しました。

【北部地域の再編に向けた方針】

地域に必要な機能の確保に向けた施設の複合化・集約化

- ☆ 地域拠点の確保と保有量の見直しに向けた支所と周辺施設の再編
- ☆ 利用度の向上に向けた老人福祉施設の集約化
- ☆ 地域コミュニティの維持に向けた公民館施設の確保

「地域拠点の確保と保有量の見直しに向けた支所と周辺施設の再編」

支所は、旧南河原村の役場であったことから同地区のシンボリック施設となっていますが、現状、行政窓口機能等の一部のみの実施による施設の活用がされる中で、地域コミュニティの醸成に向けさらなる有効活用が課題となっています。

また、支所以外にも、旧南河原村時代の施設が多く設置されており、他地区と比較して、住民1人当たりの延床面積が多くなっていることから、必要な機能を確保しつつ施設の保有量を減らしていく取組が課題となっています。

これらの課題を解決するため、支所への公民館機能等の移転を図ります。

「利用度の向上に向けた老人福祉施設の集約化」

本地域には、老人福祉センター大堰永寿荘、老人福祉センター南河原荘という同じ目的を持つ施設が重複しており、施設の老朽化も進む中、利用者も減少傾向にあります。

これらの課題を解決するため、利用度の向上に向けた老人福祉施設の集約化を図ります。

「地域コミュニティの維持に向けた公民館施設の確保」

本地域には、星河公民館、星宮公民館、荒木公民館、須加公民館、北河原公民館、南河原公民館といった6つの公民館がありますが、人口減少が進む中、地域コミュニティを維持、確保する施設として公民館が重要な役割を担うことが期待されます。そうした中、公民館施設としては6施設全てが築35年以上を経過し、老朽化が進行しています。

これらの課題を解決するため、小中学校の再編に伴う空き施設の活用を検討しながら公民館施設の維持を図ります。

(4) 南東部地域

<概況>

地域全体に水田が広がっている中、県立さきたま古墳公園や古代蓮の里等の市民の憩いの場や観光スポットといった地域資源に恵まれています。また、行田みなみ産業団地を除くほぼ全域が市街化調整区域となっています。



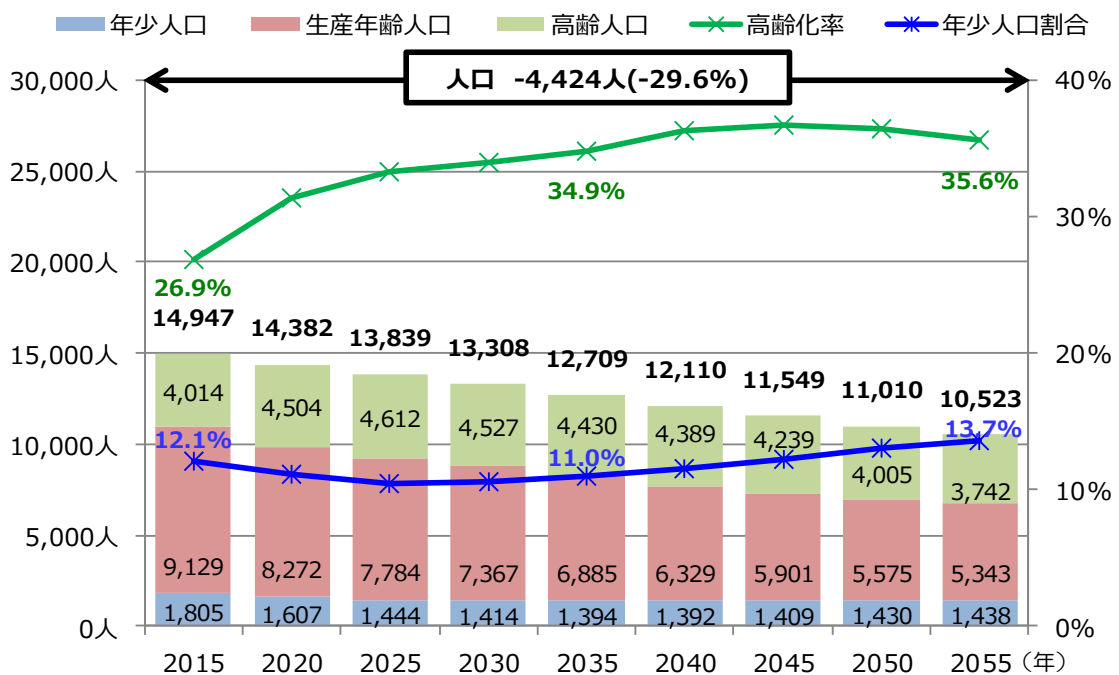
<人口動態>

2015年時点では、14,947人（本市の人口の17.8%）が居住しています。2055年（本計画の最終年度）までの40年間には、4,424人（29.6%）減少することが予測されます。本市の人口の減少率と比較すると、減少率はやや高くなっています。

年齢3階層別の人口動態をみると、今後40年間で年少人口が367人（20.3%）減少、生産年齢人口は3,786人（41.5%）減少、高齢人口は272人（6.8%）減少と、全年齢階層で減少することが予測されます。また、高齢化率は26.9%から35.6%まで上昇します。

地図上でみると、2015年時点で居住者が多い地域は分散していますが、太田、埼玉、下忍地区の市街地において、今後40年の間に人口が大きく減少することが想定されます。

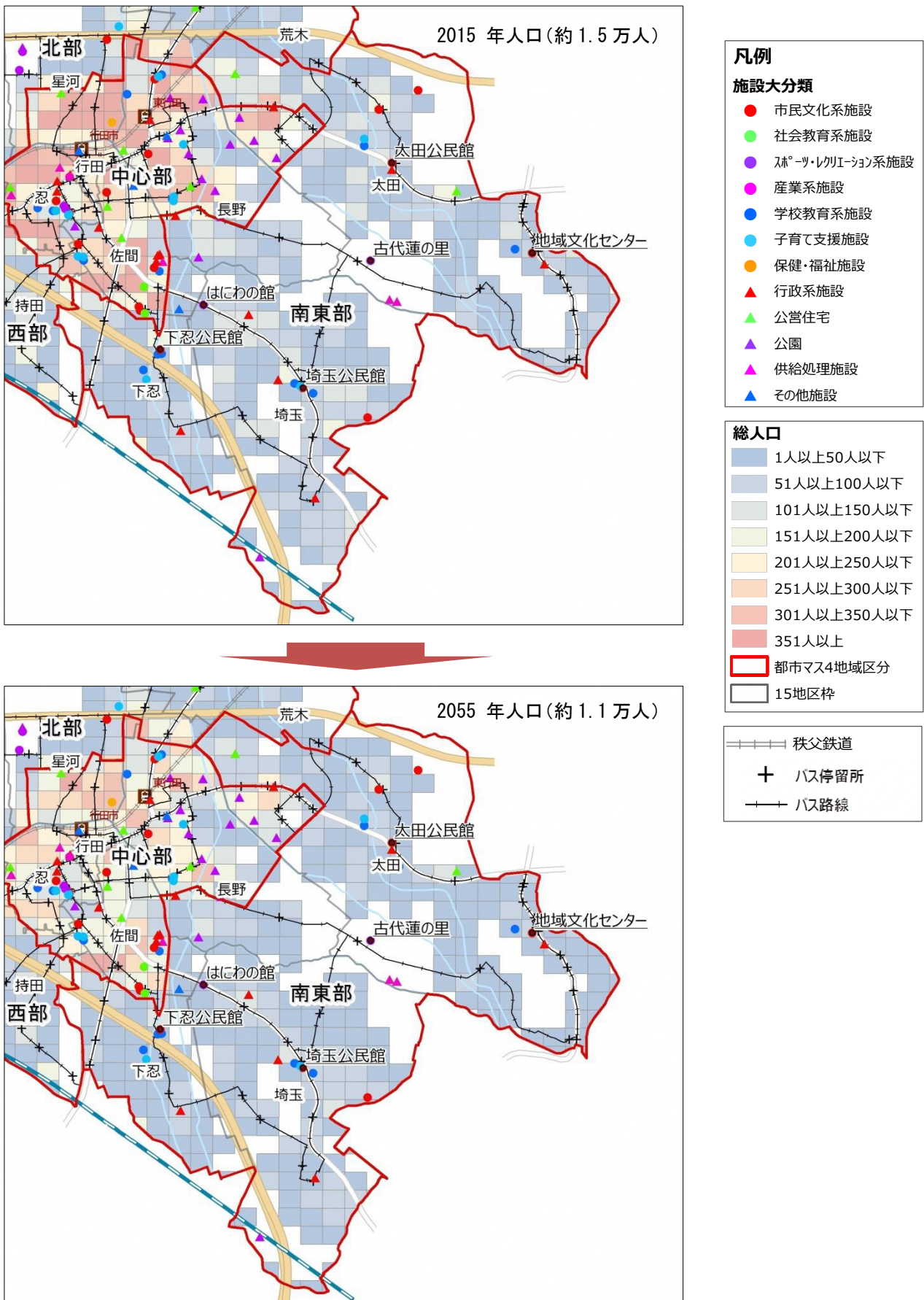
図表 3-19：地域の将来人口推計



出典：人口ビジョンにおける人口減少対策を実施した場合（独自推計：段階的改善4パターン）の人口を住民基本台帳の地域別居住者数の割合に応じて按分しています（外国人を含む）。

※ 端数処理等の関係で、各地域の人口の合計と本市の人口が一致しない場合があります。

図表 3-20：南東部地域の施設配置と居住状況の変化（人口ビジョン独自推計：2015年→2055年）



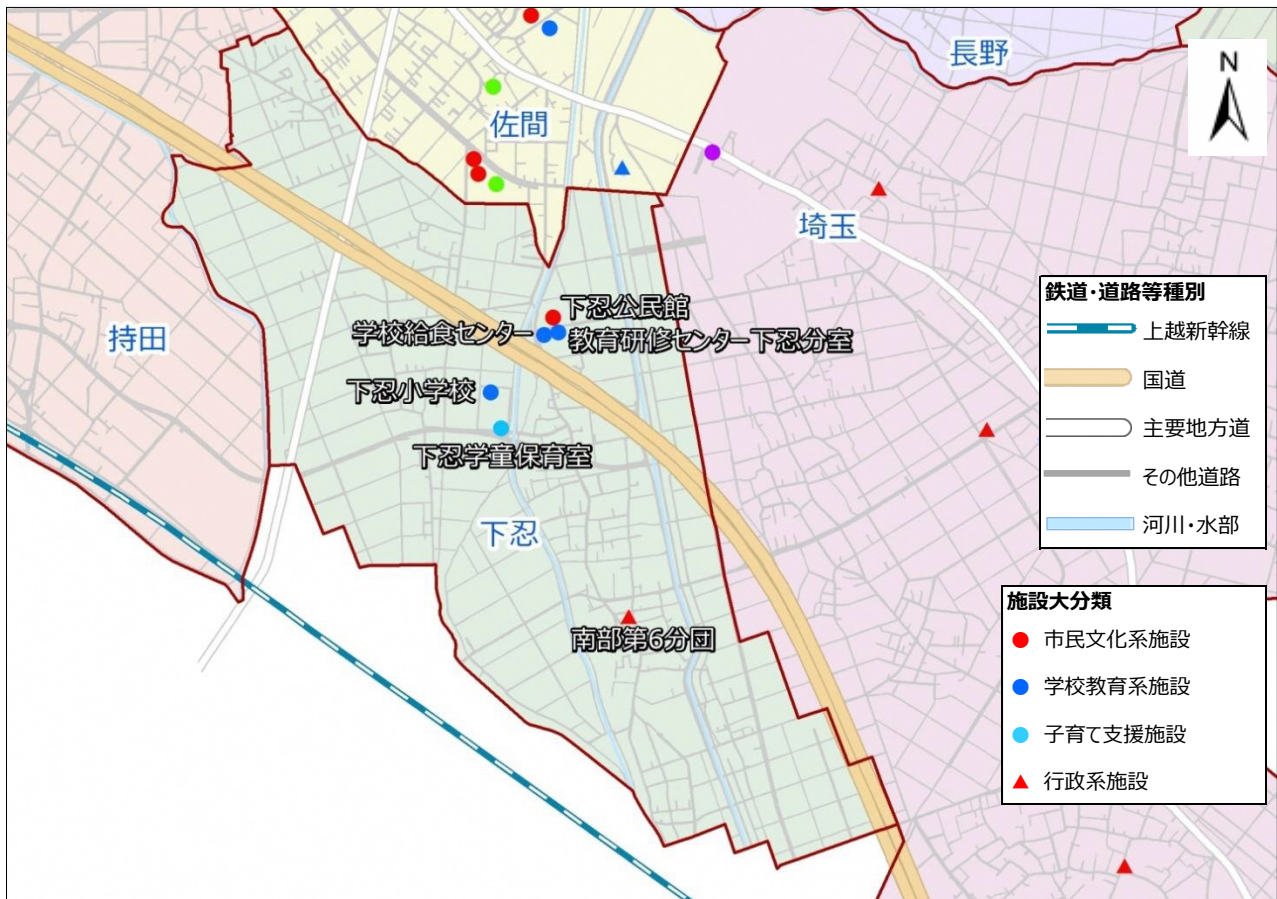
① 下忍地区

南東部地域の西側に位置し、2,091人（本市の人口の2.5%）が居住しており、6の公共施設・7,018㎡（住民1人当たり3.4㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均56.4点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が91.7%と多くなっています。

図表 3-21：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	1	16.7%	422	6.0%	49.2	2,802	6.6
学校教育系施設	3	50.0%	6,434	91.7%	55.2	44,855	7.0
子育て支援施設	1	16.7%	86	1.2%	63.0	751	8.7
行政系施設	1	16.7%	76	1.1%	58.0	131	1.7
地区合計	6	—	7,018	—	56.4	48,539	6.9



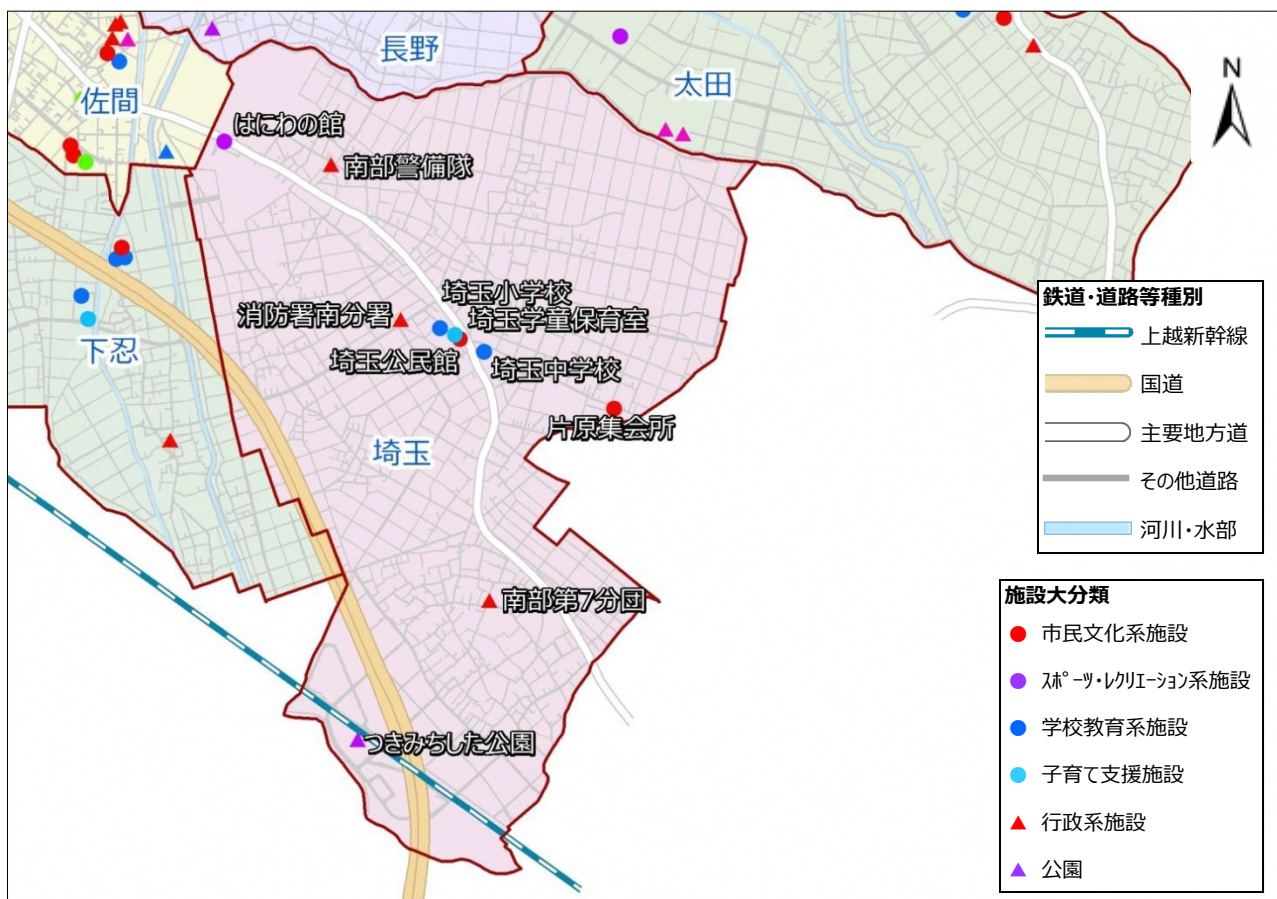
② 埼玉地区

南東部地域の南側に位置し、5,239人（本市の人口の6.2%）が居住しており、10の公共施設・11,996㎡（住民1人当たり2.3㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均59.1点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が88.6%と多く、施設としては行政系施設が多数設置されています。

図表 3-22：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比	性能評価点	千円	千円/㎡
市民文化系施設	2	20.0%	700	5.8%	57.0	4,182	6.0
スポーツ・レクリエーション系施設	1	10.0%	147	1.2%	63.6	4,825	32.7
学校教育系施設	2	20.0%	10,624	88.6%	61.8	76,354	7.2
子育て支援施設	1	10.0%	106	0.9%	63.0	856	8.1
行政系施設	3	30.0%	400	3.3%	46.0	8,098	20.2
公園	1	10.0%	19	0.2%	63.0	274	14.6
地区合計	10	-	11,996	-	59.1	94,589	7.9



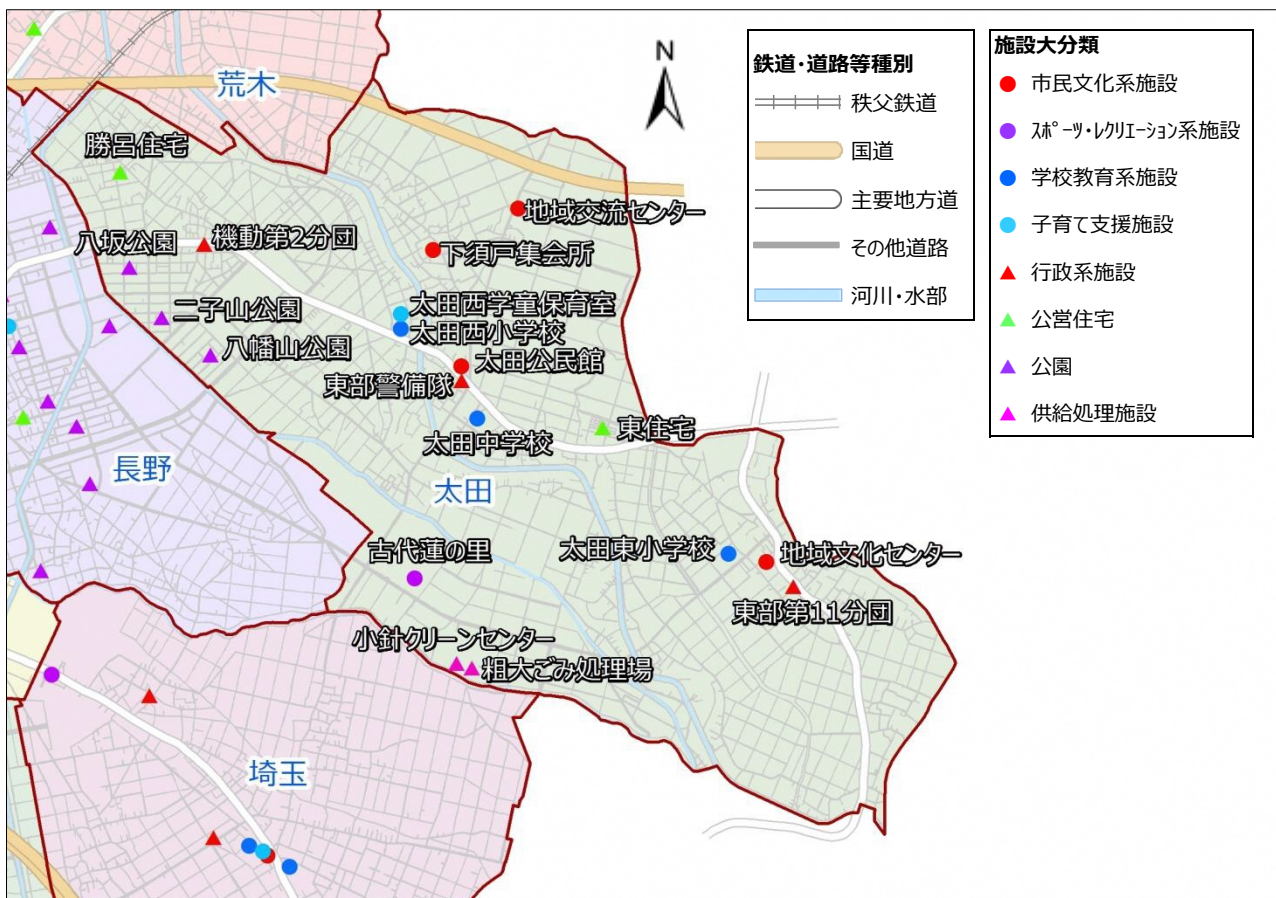
③ 太田地区

南東部地域の北東側に位置し、7,617人（本市の人口の9.1%）が居住しており、19の公共施設・32,755㎡（住民1人当たり4.3㎡/人）が設置されています。

施設の状況をみると、性能評価点は平均53.4点となっています。施設の分類別にみると、延床面積では学校教育系施設が46.7%、公営住宅が21.4%、供給処理施設が15.1%と多く、施設としては市民文化系施設や学校教育系施設、行政系施設、公園が多数設置されています。

図表 3-23：施設の概要と施設配置図（2017年度末時点）

施設分類	施設数		施設規模		施設性能 性能評価点	コスト	
	施設数	構成比	延床面積	構成比		千円	千円/㎡
市民文化系施設	4	21.1%	1,882	5.7%	61.5	16,491	8.8
スポーツ・レクリエーション系施設	1	5.3%	3,117	9.5%	74.4	71,281	22.9
学校教育系施設	3	15.8%	15,295	46.7%	60.4	92,321	6.0
子育て支援施設	1	5.3%	93	0.3%	58.8	641	6.9
行政系施設	3	15.8%	195	0.6%	34.3	3,070	15.7
公営住宅	2	10.5%	7,017	21.4%	43.2	13,780	2.0
公園	3	15.8%	195	0.6%	46.0	399	2.0
供給処理施設	2	10.5%	4,961	15.1%	48.6	535,899	108.0
地区合計	19	-	32,755	-	53.4	733,883	22.4



＜地域の特性を踏まえた施設に関する再編の考え方＞

本地域は、農地や公園・緑地等が多く、人口密度が低くなっています。公共交通網については、市内循環バスが通っており、中心部地域へのアクセスが可能となっていますが、一部で公共交通手段の利用が困難な場所もあります。

マスタープランの地域別構想では、本地域のまちづくりの方向性として、「地域資源を活用したまちづくり」「快適で便利な生活環境を実現するまちづくり」等の方針に基づき、埼玉古墳群や古代蓮の里の観光機能の充実、公民館等の機能充実や小中学校の有効活用等を推進していく考え方を提示しています。

本地域に位置する公共施設の特徴としては、公民館や学校、古代蓮の里やはにわの館等、地域コミュニティの拠点となる施設や、レクリエーション施設・観光施設等が充実していることが挙げられます。これらの施設は、本地域内で比較的利便性の高い地域に設置されており、地域活性化等の役割を担っていますが、老朽化が進行しつつあります。

本地域では、他地域と比較して観光資源が充実している地域としての特性を活かした施設の再編を推進していくとともに、本地域のまちづくりの方向性等を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針や具体例を以下のとおり整理しました。

【南東部地域の再編に向けた方針】

にぎわいの創出に向けた地域資源の活用とコミュニティの確保のための施設の長寿命化・転用

- ☆ 地域資源の活用に向けた観光施設の長寿命化
- ☆ 地域コミュニティの維持に向けた公民館施設の確保

「地域資源の活用に向けた観光施設の長寿命化」

本地域には、古代蓮の里やはにわの館に加え、県立さきたま史跡の博物館等の観光施設を有しています。古代蓮の里とはにわの館には、年間約14万人の観光客等が訪れており、忍城址を中心とした中心部地域の観光拠点とあわせて本市のさらなる交流人口の拡大に向け、施設性能と魅力を維持していく取組が重要となります。

これらの取組を進めるため、地域資源の活用に向けた観光施設の長寿命化を図ります。

「地域コミュニティの維持に向けた公民館施設の確保」

本地域には、下忍公民館、埼玉公民館、太田公民館、地域文化センターといった4つの公民館がありますが、人口減少が進む中、地域コミュニティを維持、確保する施設として公民館が重要な役割を担うことが期待されます。そうした中、公民館施設としては4施設中3施設が築35年以上を経過し、老朽化が進行しています。

これらの課題を解決するため、小中学校の再編に伴う空き施設の活用を検討しながら公民館施設の維持を図ります。